

鹿 児 島 県 の 財 務 諸 表

(平成24年3月31日現在)

鹿児島県では、地方公共団体の財務情報をより分かりやすく開示する観点から、平成12年度から県単独としての「貸借対照表」を、平成13年度から「行政コスト計算書」を、平成17年度からは関係団体等を含む「連結貸借対照表」を整備し、公表してきました。

また、平成20年度決算からは、総務省が平成19年10月に報告した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って、それまでの「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」に、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を加えた財務書類4表を作成しています。

「貸借対照表」は、公的資金によって形成された資産（インフラ等）と将来負担となる負債（地方債等）のストック面の情報を、「行政コスト計算書」は、資産形成を行わない当該年度の行政サービスの提供の状況を、「純資産変動計算書」は、一会計期間の純資産（資産－負債）の増減を、「資金収支計算書」は、一会計期間の現金の動きを示しています。

地方公共団体の財務諸表は、営利を目的とする企業の財務諸表とは自ずと異なりますが、将来負担を含めた地方公共団体の財政状況を明らかにし、効率的な財務運営を推進する上で有用なものと考えられています。

平成24年12月

鹿児島県

目 次

I 鹿児島県（普通会計ベース）の貸借対照表	
1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）	1
2 貸借対照表（普通会計ベース）の概要	3
3 貸借対照表（普通会計ベース）による分析	5
II 鹿児島県（普通会計ベース）の行政コスト計算書	
1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）	8
2 行政コスト計算書（普通会計ベース）の概要	10
III 鹿児島県（普通会計ベース）の純資産変動計算書	
1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）	13
2 純資産変動計算書（普通会計ベース）の概要	14
IV 鹿児島県（普通会計ベース）の資金収支計算書	
1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）	15
2 資金収支計算書（普通会計ベース）の概要	16
V 鹿児島県（普通会計ベース）の財務諸表	
1 財務諸表	18
2 財務諸表附表	22
VI 鹿児島県の連結財務諸表	
1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）	25
2 連結貸借対照表の概要	28
3 連結行政コスト計算書の概要	31
4 連結純資産変動計算書の概要	35
5 連結資金収支計算書の概要	37
6 連結財務諸表	39
【参考】総務省方式改訂モデルについて	56

I 鹿児島県（普通会計ベース）の貸借対照表

1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）

(1) 作成目的

貸借対照表は、これまでの税金等の投入により整備された資産や将来返済しなければならない負債をどれほど有しているかという情報を包括的に把握するものです。

〔 地方公共団体と営利を目的とする企業では、その活動目的、資産の意味等が大きく異なるため、企業の貸借対照表とは、単純に比較できないことに留意が必要となります。 〕

(2) 作成基準（作成に当たっての前提条件）

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

① 対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）

② 作成基準日

平成24年3月31日

なお、出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

③ 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」を基本データとして作成しています。

④ 資産の評価方法

ア 有形固定資産

従来の総務省方式に基づく有形固定資産の評価方法（昭和44年度以降に形成された道路、河川、港湾、学校、庁舎など県民サービスを行うための物質的な資産について、普通建設事業費をもって取得原価とする方法）を利用するとともに、総務省方式改訂モデルへの移行に伴い、有形固定資産の中から売却可能資産を洗い出し、売却可能資産については公正価値評価による時価評価を行い、振替処理を行っています。

また、土地以外については、目的別の区分ごとに総務省方式改訂モデルに定められた耐用年数により定額法で減価償却を行っています。

なお、他団体（国、市町村、民間等）に支出した補助金・負担金等により形成された有形固定資産は含んでいません。

イ 投資及び出資金

・ 連結対象団体

投資先等の純資産残高に県の出資割合を乗じて実質価額を算出した上で、実質価額が30%以上低下している場合に、その差額を投資損失引当金として計上しています。

・ 連結対象団体以外

実質価額が30%以上低下している場合には、その価額を計上しています。

ウ 回収不能見込額

貸付金、未収金及び長期延滞債権については、条例、規則等に基づく免除の実績や、債権管理簿、過去5年間の不納欠損率を用い、回収不能見込額を計上しています。

エ 基金等

財政調整積立基金やその他特定目的基金等に加え、満期一括償還方式に係る減債基金への積立額についても計上しています。

⑤ 負債の計上方法

ア 地方債

実際の未償還額を計上（満期一括償還方式に係る減債基金への積立額も含む）し、24年度償還予定額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

イ 退職手当引当金

平成23年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しており、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）における「将来負担比率」算定で示された算定方法を用いています。

平成24年度支払予定退職手当額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

ウ 未払金

債務負担行為のうち、既に履行すべき額が確定したものは「未払金」とし、そのうち平成24年度支払予定額を「未払金」に、平成25年度以降の支払予定額を「長期未払金」に計上しています。

エ 損失補償等引当金

健全化法における「将来負担比率」算定に使用した「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度の6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当該年度に相当（12月から3月まで）する額を計上しています。

⑥ 主な用語の説明

- ・ **有形固定資産**
資産形成のために要した普通建設事業費を各目的別に分類し、計上（例：学校施設などは、「教育」に計上）
- ・ **売却可能資産**
遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- ・ **投資及び出資金**
債権及び株式並びに財団法人の寄附行為に係る出えん金等
- ・ **資金**
歳計現金等（当該年度の形式収支（歳入－歳出））
- ・ **未収金**
税等の未収金
- ・ **退職手当引当金**
特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- ・ **公共資産等整備財源**
資産の形成に充当された国庫支出金（公共資産等整備国補助金等）や一般財源等（公共資産等整備一般財源等）
- ・ **その他一般財源等**
公共投資等の整備に充当されたもの以外の一般財源等
- ・ **資産評価差額**
売却可能資産、投資及び出資金などの再評価に伴う帳簿価格との差益

2 貸借対照表（普通会計ベース）の概要

【平成23年度】

(単位：億円，%)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 公共資産	45,736	94.2	1 固定負債	17,797	36.7
(1) 有形固定資産	45,635	94.0	(1) 地方債	15,373	31.7
(2) 売却可能資産	101	0.2	(2) 退職手当引当金	2,161	4.5
2 投資等	2,072	4.2	(3) その他	263	0.5
(1) 投資及び出資金	530	1.1	2 流動負債	1,900	3.9
(2) 貸付金	738	1.5	(1) 翌年度償還予定地方債	1,547	3.2
(3) 基金等	747	1.5	(2) その他	353	0.7
(4) その他	57	0.1	負債合計 B	19,697	40.6
3 流動資産	759	1.6	純資産の部	金額	構成比
(1) 現金預金	747	1.5	公共資産等整備財源	35,759	/
(2) 未収金	12	0.1	その他一般財源	△6,889	
資産合計 A	48,567	100.0	純資産合計 (A - B)	28,870	59.4
			負債及び純資産合計	48,567	100.0

(作成基準日)平成24年3月31日

(参考)平成22年度

(単位：億円，%)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 公共資産	46,331	94.0	1 固定負債	17,545	35.6
(1) 有形固定資産	46,221	93.8	(1) 地方債	15,109	30.7
(2) 売却可能資産	120	0.2	(2) 退職手当引当金	2,152	4.3
2 投資等	2,249	4.6	(3) その他	284	0.6
(1) 投資及び出資金	527	1.1	2 流動負債	1,942	4.0
(2) 貸付金	717	1.5	(1) 翌年度償還予定地方債	1,581	3.2
(3) 基金等	941	1.9	(2) その他	361	0.8
(4) その他	64	0.1	負債合計 B	19,487	39.6
3 流動資産	692	1.4	純資産の部	金額	構成比
(1) 現金預金	675	1.3	公共資産等整備財源	36,388	/
(2) 未収金	17	0.1	その他一般財源	△6,603	
資産合計 A	49,272	100.0	純資産合計 (A - B)	29,785	60.4
			負債及び純資産合計	49,272	100.0

(作成基準日)平成23年3月31日

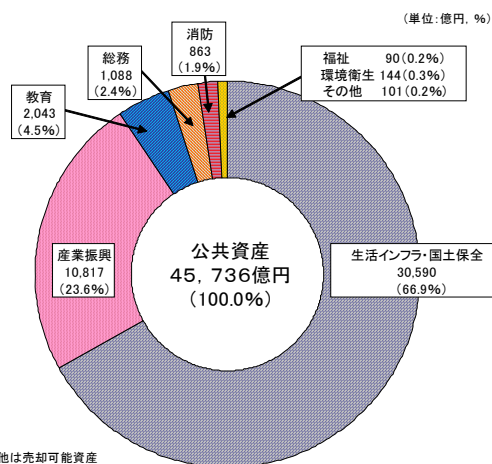
(1) 資産 4兆8,567億円

ア 平成22年度末の貸借対照表と比較して、資産が705億円減少していますが、これは、公共資産の減価償却が進んだことや、国の補正予算により措置された交付金等を活用して造成した各種基金が減少したことなどによります。

資産のうち、公共資産が4兆5,736億円(94.2%)とその大部分を占めています。また、売却可能資産については再評価を行うこととしており、評価額で101億円(公共資産の0.2%)を計上しています。

イ 公共資産について行政目的別にみると、生活・インフラ国土保全が、3兆590億円(66.9%)、産業振興が1兆817億円(23.6%)と、この両費目で約9割を占めています。(図1)

【図1 平成23年度 公共資産の行政目的別割合】



(2) 負債・純資産 4兆8,567億円

① 負債 1兆9,697億円

ア 平成22年度末の貸借対照表と比較して、負債が210億円増加していますが、これは、主に地方債として扱われる満期一括償還分の県債管理基金積立金が増加したためです。

貸借対照表における負債のうち「固定負債の地方債」と「流動負債の翌年度償還予定地方債」の合計が地方債残高に対応し、平成23年度は1兆6,920億円となっていますが、平成22年度末の貸借対照表と比較して230億円増加しています。これは、地方債として扱われる満期一括償還分の県債管理基金積立金が増加したためです。

また、地方交付税の振替である臨時財政対策債(後年度元利償還金の全額が地方交付税措置)を除いた本県が独自に発行した地方債の残高は1兆3,548億円と、平成23年度末(1兆3,808億円)より、260億円の減となっています。

イ 退職手当引当金(翌年度支払予定退職手当を含む)は、平成22年度末と同額の2,365億円となっています。

② 純資産 2兆8,870億円

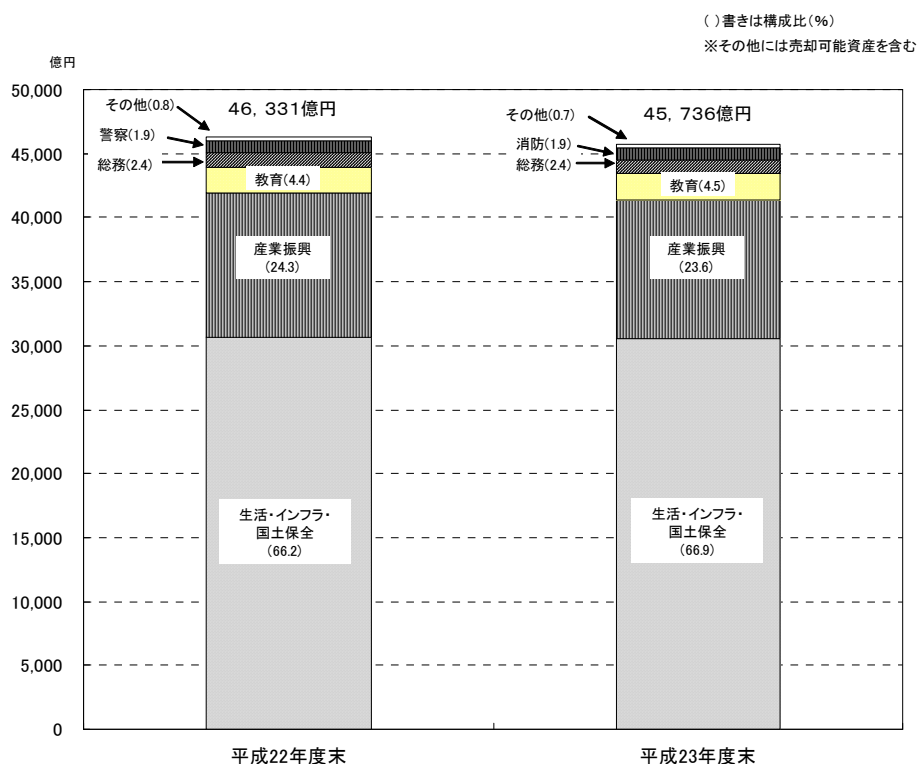
3 貸借対照表（普通会計ベース）による分析

(1) 公共資産の行政目的別推移

本県では、平成17年3月に策定した県政刷新大綱に沿って事業の峻別と重点化等による普通建設事業費等の抑制を図っており、公共資産は全体的に減少傾向にあるところです。

(図2)

【図2 公共資産形成の行政目的別推移】



(2) 資産に占める負債の比率の推移

平成23年度末において、資産合計4兆8,567億円に対し、負債合計は1兆9,697億円となっており、負債合計が資産合計の40.6%を占めています。

平成22年度末の39.6%から1.0ポイント上昇していますが、地方交付税の振替である臨時財政対策債（後年度元利償還金の全額が地方交付税措置）を除いた比率では、33.6%と0.1ポイント減少しています。

(単位：億円，%)

		平成23年度	平成22年度
資産合計	a	48,567	49,272
負債合計	b	19,697	19,488
臨時財政対策債	c	3,372	2,882
臨時財政対策債除き	(d=b-c)	16,325	16,606
資産に対する比率	b/a	40.6	39.6
臨時財政対策債除き	d/a	33.6	33.7

(3) 社会資本形成の世代間比率等

地方債残高を社会資本の整備の結果を示す公共資産残高で除した比率により、社会資本の整備に対する将来負担の割合をみることができ、この比率が高いほど将来負担する額が大きいといえます。

地方交付税の振替である臨時財政対策債を除いた実質上の地方債残高に対する平成23年度の社会資本負担比率は、29.6%となっており、平成22年度の29.8%と比較すると0.2ポイント減少しています。

(単位：億円，%)

年 度		平成23年度	平成22年度
公共資産残高	a	45,736	46,331
地方債残高	b	16,920	16,690
臨時財政対策債	c	3,372	2,882
実質上の地方債残高	(d=b-c)	13,548	13,808
社会資本負担比率	d/a	29.6	29.8

(4) 歳入決算額に対する資産比率

歳入決算額に対する資産の比率を計算することで、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができますが、平成23年度は6.1年分となっており、平成22年度と比較すると0.1年増加しています。

また、県税収入額に対する資産の比率をみると、平成23年度は36.7年分となっており、平成22年度の0.7年増加しています。

(単位：億円，年)

年 度		平成23年度	平成22年度
歳入決算額	a	7,958	8,204
うち県税収入額	b	1,325	1,369
資産合計	c	48,567	49,272
歳入決算額対資産比率	c/a	6.1	6.0
県税決算額対資産比率	c/b	36.7	36.0

※決算額は普通会計ベース

(5) 流動比率

1年以内に返済する必要がある負債（流動負債）と、その返済に充当可能な資産（流動資産）の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債に対応する能力が高いことを示していますが、平成23年度は39.9%となっており、平成22年度の35.6%と比較すると4.3ポイント上昇しています。

(単位：億円，%)

年 度		平成23年度	平成22年度
流動資産計	a	759	692
流動負債計	b	1,900	1,942
流動比率	a/b	39.9	35.6

(6) 県民1人あたりの貸借対照表

資産 284万7千円
負債 115万5千円

平成24年3月31日時点の住民基本台帳人口1,706,081人で除した県民1人あたりの貸借対照表は、資産が284万7千円、負債が115万5千円となっており、資産が負債を169万2千円上回った状態にあります。

平成22年度の1人当たりの資産は、287万5千円、負債は113万7千円であったため、平成22年度より、資産が2万8千円の減、負債が1万8千円の増となっています。

資産の1人当たりの減は、公共資産の減価償却が進んだことや、国の補正予算により措置された交付金等を活用して造成した各種基金が減少したことなどによっており、また負債の1人当たりの増は、地方債として扱われる満期一括償還分の県債管理基金積立金が増加したことなどによります。

なお、県民1人当たりの地方債残高は、99万2千円であり平成22年度と比べて1万8千円増加していますが、地方交付税の振替である臨時財政対策債（後年度元利償還金の全額が地方交付税措置）を除いた地方債残高は、79万4千円となり平成22年度と比べて1万2千円減少しています。

[県民1人当たりの貸借対照表]

【平成23年度】

(単位：千円)

資産合計	2,847	負債合計	1,155
うち公共資産 (主な内訳)	2,681	うち地方債残高 (臨時財政対策債を除いた地方債残高)	992 794
生活インフラ・国土保全	1,793		
産業振興	634	純資産	1,692
教育	120		

(注：平成24年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,706,081人)

(参考) 平成22年度

(単位：千円)

資産合計	2,875	負債合計	1,137
うち公共資産 (主な内訳)	2,703	うち地方債残高 (臨時財政対策債を除いた地方債残高)	974 806
生活インフラ・国土保全	1,790		
産業振興	657	純資産	1,738
教育	118		

(注：平成23年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,713,984人)

Ⅱ 鹿児島県（普通会計ベース）行政コスト計算書

1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）

(1) 作成の目的

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書により、経常的な活動に伴うコストを使用料・手数料や分担金・負担金などの受益者からの負担でどれだけ賄えているかを把握することができます。

行政コストは、その性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に区分しています。

(2) 作成基準

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

① 対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）

② 対象期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日（平成23年度）

出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日まで）における出納については、3月31日までに終了したものとして処理しています。

③ 基礎数値

「地方財政状況調査表」（決算統計）を基本データとし、発生主義の観点から、減価償却費等、平成23年度に発生したコストを加味しています。

(3) 用語説明

〈 人にかかるコスト 〉

行政サービスの担い手である職員に要するもの

1 人件費

職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。ただし、退職手当及び前期の期末勤勉手当に係る分は除く

2 退職手当引当金繰入

将来の退職手当のうち、当期に発生した分

3 賞与引当金繰入

平成24年6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当期に発生した分

〈 物にかかるコスト 〉

県が最終消費者となっているもの

1 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等

2 維持補修費

施設等の効用を維持するための維持管理に要する費用

3 減価償却費

有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗等することにより価値が減少したと認められる金額

〈 移転支出的なコスト 〉

最終消費者が県ではなく、他の主体に移転して効果が発生するもの

- 1 社会保障給付
社会保障制度の一環として，生活保護法，身体障害者福祉法，老人福祉法等の法令に基づき，現金又は物品として被扶助者に対して支給した金額
- 2 補助費等
市町村等に対する負担金，補助金，交付金等
- 3 他会計等への支出額
公営事業会計に対する繰出金
- 4 他団体等への公共資産整備補助金等
国，市町村，民間等(他団体等)が行う公共資産整備に対する補助金，負担金等

〈 その他のコスト 〉

上記に属さないもの

- 1 支払利息
地方債及び一時借入金の支払利息
- 2 回収不能見込額
貸付金等の回収不能見込額の対前年度増減額と当年度不納欠損額の計
- 3 その他行政コスト
失業対策事業費，長期未払金の対前年度増減額，未払金の対前年度増減額

〈 収入項目 〉

行政サービスを受けるために受益者が直接負担する使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金で，歳入額と収入未済額（当該年度調定額）から前年度の収入未済額（不納欠損となったものを除く）を控除した額

2 行政コスト計算書（普通会計ベース）の概要

(単位：億円，%)

【平成23年度】

(参考) 平成22年度

性質別区分	金額	構成比	性質別区分	金額	構成比
経常行政コスト	6,775	100.0	行政コスト	6,643	100.0
1 人にかかるコスト	2,278	33.6	1 人にかかるコスト	2,280	34.3
(1) 人件費	1,984	29.3	(1) 人件費	1,969	29.6
(2) 退職手当引当金繰入等	294	4.3	(2) 退職手当引当金繰入等	311	4.7
2 物にかかるコスト	2,047	30.2	2 物にかかるコスト	2,039	30.7
(1) 物件費	263	3.9	(1) 物件費	264	4.0
(2) 維持補修費	33	0.5	(2) 維持補修費	32	0.5
(3) 減価償却費	1,751	25.8	(3) 減価償却費	1,743	26.2
3 移転支出的なコスト	2,194	32.4	3 移転支出的なコスト	2,117	31.9
(1) 補助金等	1,487	21.9	(1) 補助金等	1,474	22.2
(2) 社会保障給付	271	4.0	(2) 社会保障給付	255	3.8
(3) その他	436	6.5	(3) その他	388	5.9
4 その他のコスト	256	3.8	4 その他のコスト	207	3.1
(1) 公債費 (利払)	252	3.7	(1) 公債費 (利払)	256	3.9
(2) その他	4	0.1	(2) その他	△ 49	△0.8
経常収益	148		経常収益	149	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	6,627		純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	6,494	

(対象期間) 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

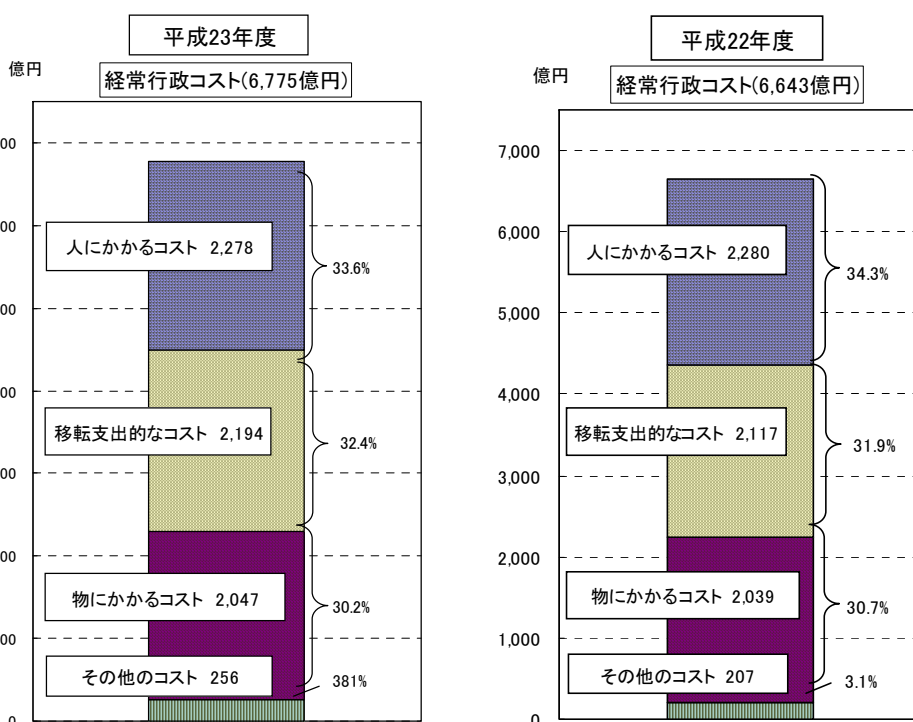
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(1) 性質別にみた経常行政コストの状況

平成23年度の経常行政コストは、発生主義に基づき費用として把握される減価償却費等を含め、6,775億円となっています。

その内訳として、一番大きいのは、教員、警察官、一般行政職員などに対する人件費等の「人にかかるコスト」で、2,278億円と全体の33.6%を占めており、次が市町村や各種団体への補助金や、生活保護費、子ども手当などの扶助費を主とする「移転支出的なコスト」で2,194億円と全体の32.4%を占め、3番目が減価償却費や維持補修費等の「物にかかるコスト」で、2,047億円と全体の30.2%を占めています。（図3）

【図3 性質別にみた経常行政コストの状況】



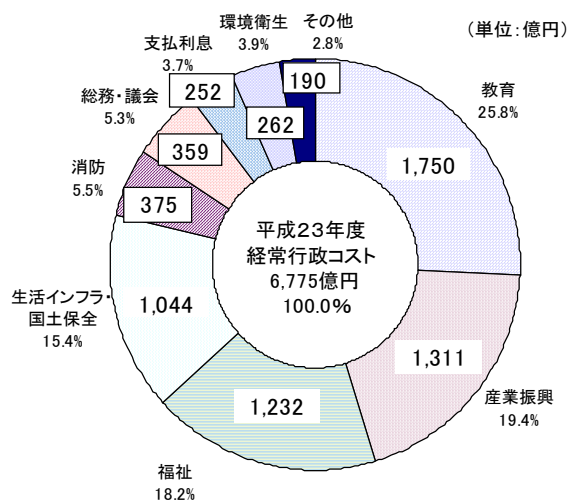
(2) 行政目的別にみた経常行政コストの状況

行政目的別にみると「教育費」が1,750億円で全体の25.8%を占めていますが、その大半を占めているのは、教員を中心とした人件費などの「人にかかるコスト」で、「教育」全体の85.1%を占めています。

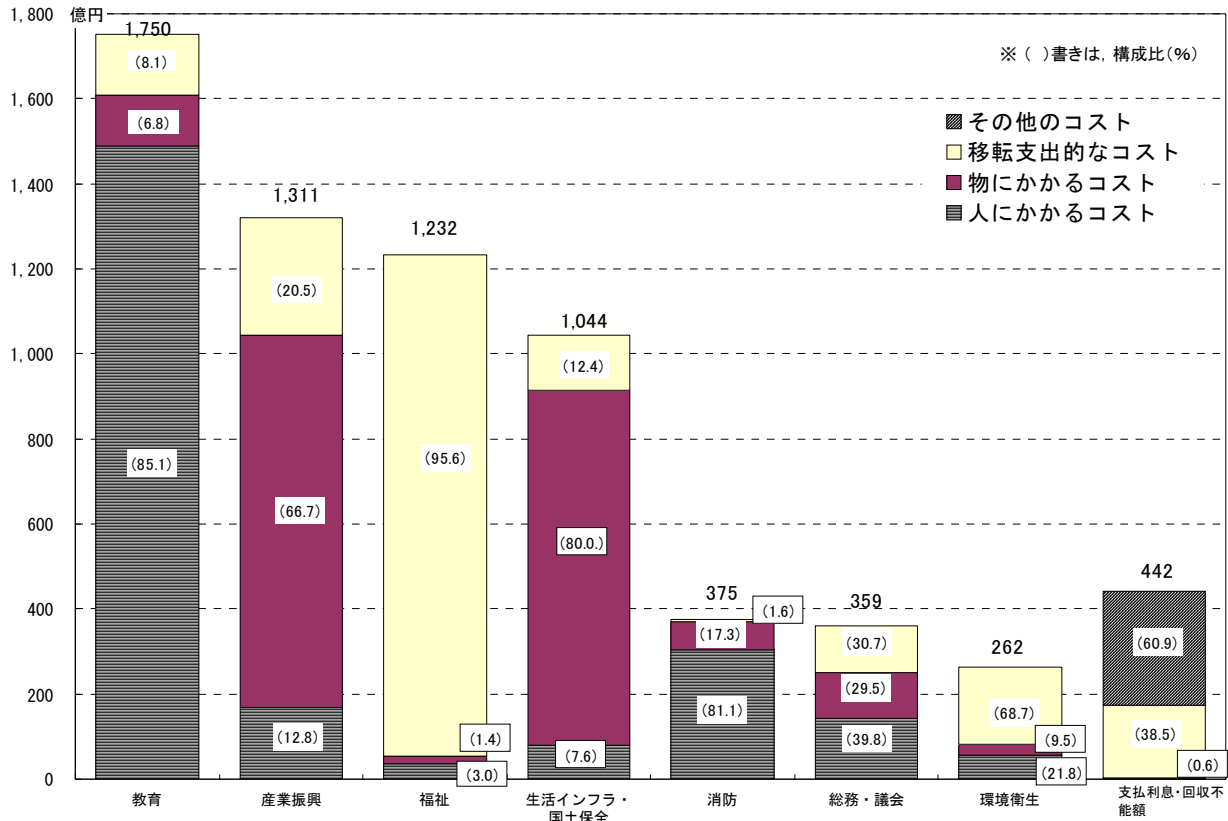
次に目的別の割合の高い「産業振興」や「生活インフラ・国土保全」では、公共資産の維持補修費や減価償却費などの「物にかかるコスト」の割合が高く、「福祉」では、扶助費などの「移転支出的なコスト」の割合がその大部分を占めています。

(図4、5)

【図4 行政目的別にみた経常行政コストの状況】



【図5 平成23年度 行政目的別コストの状況】



(3) 経常収益の状況

経常収益は、受益者から負担される使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金からなっており、148億円となっています。内訳は、使用料・手数料が94億円、分担金・負担金・寄附金が54億円となっています。

(4) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、6,627億円となっており、平成22年度からすると133億円増加しています。

(5) 県民1人当たりの純経常行政コスト 38万8千円

平成24年3月31日時点の住民基本台帳人口1,706,081人で除した県民1人あたりの経常行政コストは、39万7千円、経常収益が9千円、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは38万8千円で、平成22年度と比べると経常行政コスト、純経常行政コストともに9千円上がっています。

県民一人あたりの行政コスト計算書
【平成23年度】

区分	金額
経常行政コスト	397
経常収益	9
純経常行政コスト	388

(注：平成24年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,706,081人)

(参考) 平成22年度
(単位：千円)

区分	金額
経常行政コスト	388
経常収益	9
純経常行政コスト	379

(注：平成23年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,713,984人)

Ⅲ 鹿児島県（普通会計ベース）の純資産変動計算書

1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）

(1) 作成の目的

地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が一会計期間にどのように増減したかを明らかにし、総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したかについての情報を示します。

(2) 作成基準

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

① 対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）

② 対象期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日（平成23年度）

出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日まで）における出納については、3月31日までに終了したものとして処理しています。

(3) 用語説明

① 期首純資産残高

前年度末の純資産残高

② 純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定（経常行政コスト－経常収益）される数値

③ 財源調達

当該会計期間中における財源の増加であって、行政コスト計算書に計上されない取引のうち、当期に費消可能な資金収入

④ 資産評価替・無償受入

資産の再評価による損益，寄附等により無償で資産を贈られたことによる資産の増減

⑤ 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益で，災害復旧事業費，貸付金の返還免除等，公共資産の売却に伴う売却額と資産計上額との差額など

2 純資産変動計算書（普通会計ベース）の概要

【平成23年度】

（単位：億円）

区 分	金 額
期首純資産残高	29,785
純経常行政コスト	△6,627
財源調達	5,944
地方税	1,324
地方交付税	2,790
補助金	1,468
その他	362
資産評価替・無償受入	△6
臨時損益・その他	△226
期末純資産残高	28,870

（対象期間）平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

期末純資産残高（2兆8,870円）から期首純資産残高（2兆9,785億円）を差し引いた純資産の変動額は△915億円となっています。

これは、行政コスト計算書の経常収益から経常行政コストを差し引いた純経常行政コストが△6,627億円、資産の評価替えや無償で資産を受け入れたことによる資産減が△6億円、災害復旧事業費等の計上により臨時損益及びその他が△226億円となったことと比較して、地方税や地方交付税などの収入（財源調達）が5,944億円となったことによるものです。

（参考）平成22年度

（単位：億円）

区 分	金 額
期首純資産残高	29,998
純経常行政コスト	△6,494
財源調達	6,318
地方税	1,371
地方交付税	2,814
補助金	1,569
その他	564
資産評価替・無償受入	13
臨時損益・その他	△50
期末純資産残高	29,785

（対象期間）平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

IV 鹿児島県（普通会計ベース）の資金収支計算書

1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）

(1) 作成の目的

現金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などに区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを説明するものです。

(2) 作成基準

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

① 対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）

② 対象期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日（平成23年度）
出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日まで）における出納については、3月31日までに終了したものとして処理しています。

(3) 用語説明

① 経常的収支

経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収入・支出

② 公共資産整備収支

公共資産の整備の支出に充当した特定財源から公共資産整備に伴う支出を控除したもの

③ 投資・財務的収支

投資及び出資金などに充当した特定財源や貸付金元金回収額、公共資産売却収入などから投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債の元金償還などに係る支出を控除したもの

2 資金収支計算書（普通会計ベース）の概要

【平成23年度】

(単位：億円)

区 分	収入 a	支出 b	収支 a-b
1 経常的収支	6, 184	4, 704	1, 480
2 公共資産整備収支	1, 221	1, 557	△ 336
3 投資・財務的収支 (うち地方債償還額)	316 (27)	1, 491 (1, 042)	△1, 175 (△1, 015)
当 期 収 支	7, 721	7, 752	△ 31
期首資金残高			237
期末資金残高			206

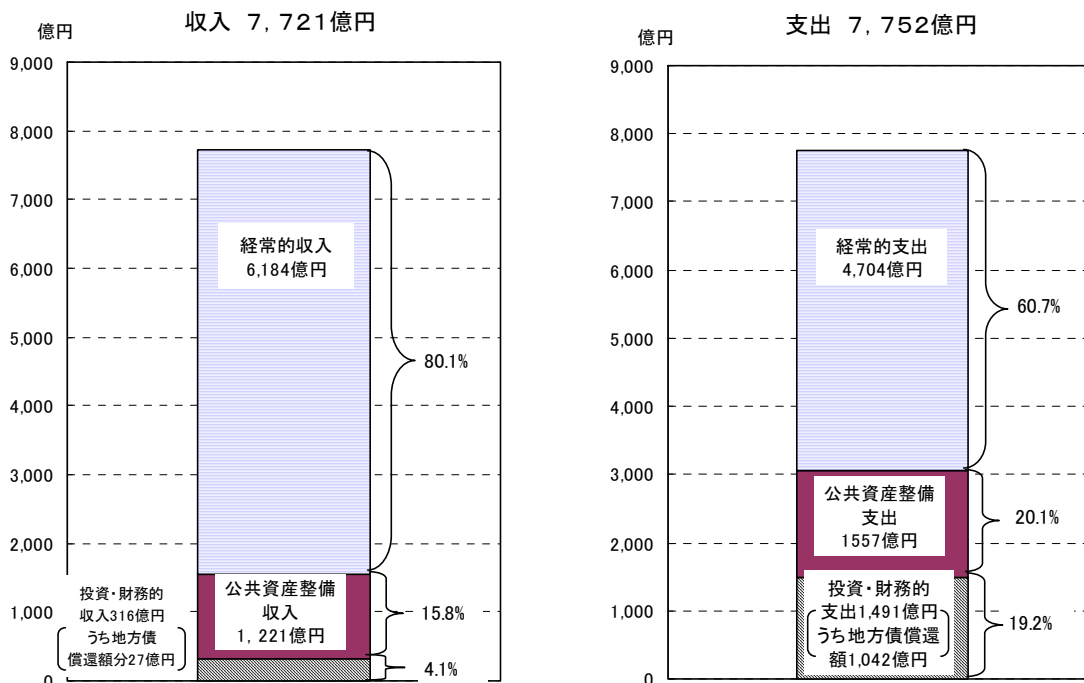
(参考) 平成22年度

(単位：億円)

区 分	収入 a	支出 b	収支 a-b
1 経常的収支	6, 422	4, 637	1, 785
2 公共資産整備収支	1, 274	1, 632	△ 358
3 投資・財務的収支 (うち地方債償還額)	371 (102)	1, 698 (1, 066)	△1, 327 (△964)
当 期 収 支	8, 067	7, 967	100
期首資金残高			137
期末資金残高			237

収支の区分で見ると経常的収支では収入が支出を上回っていますが、公共資産整備収支と投資・財務的収支で支出が収入を上回っているため、当期収支は31億円の赤字となっています。（図6）

【図6 平成23年度 資金収支の状況】



(1) 経常的収支

経常的収入は、地方税(1,325億円)や地方交付税(2,790億円)等からなっており、合計で6,184億円となっています。

また、経常的支出は、人件費(2,281億円)、補助金等(1,487億円)等からなっており、合計で4,704億円となっています。

その結果、経常的収支は1,480億円の黒字となっています。

(2) 公共資産整備収支

公共資産整備収入は、国補助金等(580億円)や地方債(470億円)等からなっており、合計で1,221億円となっています。

また、公共資産整備支出は、公共資産整備支出(1,196億円)や公共資産整備補助金等支出(358億円)等からなっており、合計で1,557億円となっています。

その結果、公共資産整備収支は、336億円の収支不足が生じています。

(3) 投資・財務的収支

投資・財務的収入は、国補助金等(140億円)や貸付金の回収額(50億円)等からなっており、合計で316億円となっています。

また、投資・財務的支出は、地方債償還(1,042億円)や基金積立(323億円)からなっており、合計で1,491億円となっています。

その結果、投資・財務的収支は、1,175億円の収支不足が生じています。

V 鹿児島県（普通会計ベース）の財務諸表

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,537,330,472
①生活インフラ・国土保全	3,058,988,044	(2) 長期未払金	
②教育	204,310,114	①物件の購入等	13,382,524
③福祉	8,976,729	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	14,361,092	③その他	0
⑤産業振興	1,081,688,233	長期未払金計	13,382,524
⑥消防	86,305,535	(3) 退職手当引当金	216,053,775
⑦総務	108,832,174	(4) 損失補償等引当金	12,977,944
有形固定資産合計	4,563,461,921	固定負債合計	1,779,744,715
(2) 売却可能資産	10,093,705		
公共資産合計	4,573,555,626	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	154,716,294
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	53,026,159	(3) 未払金	2,396,680
②投資損失引当金	△ 20,500	(4) 翌年度支払予定退職手当	20,469,099
投資及び出資金計	53,005,659	(5) 賞与引当金	12,371,762
(2) 貸付金	73,824,009	流動負債合計	189,953,835
(3) 基金等		負債合計	1,969,698,550
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	68,728,496	[純資産の部]	
③土地開発基金	6,000,000	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,866,072,688
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,697,212,188
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 688,879,373
基金等計	74,728,496	4 資産評価差額	12,593,596
(4) 長期延滞債権	6,366,494	純資産合計	2,886,999,099
(5) 回収不能見込額	△ 716,210		
投資等合計	207,208,448		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	13,019,703		
②減債基金	41,095,075		
③歳計現金	20,600,507		
現金預金計	74,715,285		
(2) 未収金			
①地方税	1,156,402		
②その他	74,783		
③回収不能見込額	△ 12,895		
未収金計	1,218,290		
流動資産合計	75,933,575		
資 産 合 計	4,856,697,649	負債・純資産合計	4,856,697,649

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	357,862,036	千円
②教育	10,299,093	千円
③福祉	43,477,397	千円
④環境衛生	19,640,900	千円
⑤産業振興	399,054,984	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	73,807,763	千円
計	904,142,173	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	217,058,401	千円
②地方債	67,679,642	千円
③一般財源等	619,404,130	千円
計	904,142,173	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	92,428,801	千円
②債務保証又は損失補償	9,613,203,548	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	9,494,000,000	千円
③その他	9,968,426	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち891,230,450千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,979,095,760	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	1,692,888,547	千円	
債務負担行為支出予定額	15,779,204	千円	0
公営事業地方債負担見込額	20,927,191	千円	20,927,191
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	0
退職手当負担見込額	236,522,874	千円	236,522,874
第三セクター等債務負担見込額	12,977,944	千円	12,977,944
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減減資産	1,033,407,654	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	86,279,309	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	55,897,895	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	891,230,450	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	945,688,106	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は725,030,528千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は3,397,195,201千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	198,375,452	29.3%	7,097,111	129,400,175	3,205,581	4,978,837	14,872,117	26,380,451	11,507,550	933,630			0
(2)退職手当引当金繰入等	17,046,834	2.5%	446,357	11,323,057	280,502	435,669	1,163,936	2,308,400	1,006,959	81,954			0
(3)賞与引当金繰入額	12,371,762	1.8%	330,461	8,211,366	203,417	315,943	844,074	1,674,028	730,236	62,237			0
小計	227,794,048	33.6%	7,873,929	148,934,598	3,689,500	5,730,449	16,880,127	30,362,879	13,244,745	1,077,821			0
2													
(1)物件費	26,631,799	3.9%	1,101,340	6,139,353	962,453	1,425,992	7,868,508	3,292,780	5,095,699	148,973			296,701
(2)維持補修費	3,295,718	0.5%	2,964,924	80,429	0	0	104,293	102,900	43,172	0			
(3)減価償却費	175,049,303	25.8%	79,524,215	5,761,585	774,573	1,025,922	79,551,364	3,066,089	5,345,555	0			
小計	204,676,820	30.2%	83,590,479	11,981,367	1,737,026	2,451,914	87,524,165	6,461,769	10,484,426	148,973			296,701
(1)社会保障給付	27,171,071	4.0%		190,434	20,685,471	6,295,166							
(2)補助金等	148,676,091	21.9%	557,128	13,664,367	86,781,971	4,864,230	14,811,566	706,264	10,015,369	187,567			17,087,629
(3)他会計等への支出額	5,815,633	0.9%	2,220,981	0	0	3,594,652	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	37,776,795	5.6%	10,142,065	421,407	10,287,864	3,285,155	12,770,450	0	869,884	0			0
小計	219,439,590	32.4%	12,920,174	14,276,208	117,755,306	18,039,203	27,582,016	706,264	10,885,223	187,567			17,087,629
3													
(1)支払利息	25,232,280	3.7%									25,232,280		
(2)回収不能見込計上額	1,616,370	0.2%										1,616,370	
(3)その他行政コスト	△1,284,282	-0.2%	0	△196,903	0	0	△853,556	△83,881	△149,942	0			0
小計	25,564,368	3.8%	0	△196,903	0	0	△853,556	△83,881	△149,942	0	25,232,280	1,616,370	0
経常行政コスト a	677,474,826		104,384,582	174,995,270	123,181,832	26,221,566	131,132,752	37,447,031	34,464,452	1,414,361	25,232,280	1,616,370	17,384,330
(構成比率)			15.4%	25.8%	18.2%	3.9%	19.4%	5.5%	5.1%	0.2%	3.7%	0.2%	2.6%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	9,348,008		1,409,163	388,894	50,572	1,033,426	175,891	1,934,071	241,860	0	0		0	4,116,131
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,438,856		1,054,118	1,758	284,103	25,928	2,560,946	0	150,069	0	0		0	1,361,934
経常収益合計 d	14,786,864		2,463,281	388,652	334,675	1,059,354	2,736,837	1,934,071	391,929	0	0		0	5,478,065
(d/a)	2.2%		2.4%	0.2%	0.3%	4.0%	2.1%	5.2%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	662,687,962		101,921,301	174,606,618	122,847,157	25,162,212	128,395,915	35,512,960	34,072,523	1,414,361	25,232,280	1,616,370	17,384,330	△5,478,065
------------------	-------------	--	-------------	-------------	-------------	------------	-------------	------------	------------	-----------	------------	-----------	------------	------------

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,978,463,203	1,875,524,409	1,750,132,167	△ 660,367,399	13,174,026
純経常行政コスト	△ 662,687,962			△ 662,687,962	
一般財源					
地方税	132,438,770			132,438,770	
地方交付税	278,988,571			278,988,571	
その他行政コスト充当財源	36,151,182			36,151,182	
補助金等受入	146,805,571	65,052,167		81,753,404	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 7,206,300			△ 7,206,300	
公共資産除売却損益	1,594,528			1,594,528	
投資損失	△ 349,121			△ 349,121	
貸付金の返還免除等	△ 81,081			△ 81,081	
出資金の権利消滅等	△ 381,237			△ 381,237	
果債の償還免除	2,568			2,568	
損失補償等引当金戻入	592,291			592,291	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,051,560	△ 13,051,560	
公共資産処分による財源増			△ 317,375	317,375	
貸付金・出資金等への財源投入			9,729,250	△ 9,729,250	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 44,125,942	44,125,942	
減価償却による財源増		△ 74,503,888	△ 100,545,415	175,049,303	
地方債償還に伴う財源振替			69,877,397	△ 69,877,397	
資産評価替えによる変動額	△ 1,754,019				△ 1,754,019
無償受贈資産受入	1,173,589				1,173,589
その他	△ 16,751,454		△ 589,454	△ 16,162,000	
期末純資産残高	2,886,999,099	1,866,072,688	1,697,212,188	△ 688,879,373	12,593,596

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	228,134,910
物件費	26,331,799
社会保障給付	27,171,071
補助金等	148,676,091
支払利息	25,249,280
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,454,563
その他支出	11,329,670
支 出 合 計	470,347,384
地方税	132,466,947
地方交付税	278,988,571
国県補助金等	74,816,214
使用料・手数料	6,795,309
分担金・負担金・寄附金	1,630,556
諸収入	10,919,558
地方債発行額	65,001,424
基金取崩額	25,715,849
その他収入	22,095,757
収 入 合 計	618,430,185
経 常 的 収 支 額	148,082,801

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	119,590,524
公共資産整備補助金等支出	35,798,543
他会計等への建設費充当財源繰出支出	328,065
支 出 合 計	155,717,132
国県補助金等	58,026,052
地方債発行額	46,971,776
基金取崩額	11,751,751
その他収入	5,312,213
収 入 合 計	122,061,792
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 33,655,340

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,491,741
貸付金	6,892,719
基金積立額	32,347,485
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,928,936
地方債償還額	104,173,665
長期未払金支払支出	1,284,282
支 出 合 計	149,118,828
国県補助金等	13,963,305
貸付金回収額	4,990,253
基金取崩額	414,494
地方債発行額	2,714,999
公共資産等売却収入	1,911,872
その他収入	7,635,230
収 入 合 計	31,630,153
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 117,488,675

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 3,061,214
期首歳計現金残高	23,661,721
期末歳計現金残高	20,600,507

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		795,783,851
地方債発行額	△	114,688,199
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	775,183,344
地方債償還額		141,202,090
財政調整基金等積立額		2,045,338
基礎的財政収支		49,159,736

主な施設の状況（平成23年度）

（単位：千円）

区分	名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表計上額
生活 インフラ・ 国土保全	石橋記念館	H11	616,350	188,746	427,604
	小計		616,350	188,746	427,604
教 育	県立陸上競技場	S45	2,992,511	1,719,666	1,272,845
	県立野球場	S45	809,838	398,358	411,480
	県立短期大学	S54	1,234,276	857,742	376,534
	県立図書館	S54	1,714,787	1,114,577	600,210
	出水養護学校	H11	3,515,649	808,401	2,707,248
	上野原縄文の森	H13	3,870,692	785,081	3,085,611
	開陽高等学校	H14	4,702,614	858,606	3,844,008
	鹿児島盲学校	H22	2,521,219	67,223	2,453,996
	小計		21,361,586	6,609,654	14,751,932
福 祉	県文化センター	S41	1,143,024	1,143,024	0
	黎明館	S57	7,117,380	7,081,215	36,165
	霧島国際音楽ホール	H6	2,837,883	2,018,187	819,696
	霧島アートの森	H11	1,876,923	924,942	951,981
	ハートピアかごしま	H11	5,123,366	2,544,270	2,579,096
	かごしま県民交流センター	H14	18,919,709	7,321,293	11,598,416
	小計		37,018,285	21,032,931	15,985,354
環境衛生	屋久島環境文化村センター	H8	2,051,174	1,294,276	756,898
	屋久島環境文化研修センター	H8	1,105,527	707,537	397,990
	県民健康プラザ	H12	4,050,170	1,796,051	2,254,119
	小計		7,206,871	3,797,864	3,409,007
産業振興	フラワーパークかごしま	H7	2,652,826	1,736,414	916,412
	奄美パーク	H12	2,262,181	995,356	1,266,825
	農業開発総合センター	H13	10,628,390	4,252,393	6,375,997
	小計		15,543,397	6,984,163	8,559,234
警 察	警察本部庁舎	H8	13,824,580	4,284,127	9,540,453
	南警察庁舎	H16	2,819,538	634,204	2,185,334
	小計		16,644,118	4,918,331	11,725,787
総 務	庁舎	H8	40,508,606	12,555,804	27,952,802
	議会庁舎	H8	5,884,565	1,823,983	4,060,582
	小計		46,393,171	14,379,787	32,013,384
合 計			144,783,778	57,911,476	86,872,302

- （注） 1 取得価額には、土地の価額は含まれていません。
 2 公有財産台帳（平成24年3月31日現在）より、住民に身近な施設を抽出しています。
 3 減価償却費は最終残存なしの定額法より、取得年度の翌年度から算出し、耐用年数は貸借対照表の区分によります。
 4 取得年度は主に本館部分の建築年度を記載しています。

債務負担行為明細表（平成23年度）

（単位：千円）

相手先名	物件の購入等		債務保証		損失補償		その他	
	長期未払金	平成24年度 支出予定分	長期未払金	平成24年度 支出予定分	長期未払金	平成24年度 支出予定分	長期未払金	平成24年度 支出予定分
地方三公社								
鹿児島県土地開発公社				3,312,000				
鹿児島県住宅供給公社				7,440,811				
鹿児島県道路公社				38,825,769				
小計	0	0	0	49,578,580	0	0	0	0
第三セクター等								
(財)鹿児島県文化振興財団								1,926,990
(財)鹿児島県環境文化財団								577,995
(財)鹿児島県健康増進センター								830,905
(財)かごしま産業支援センター						445,000		
かごしま共生・協働センター						4,900		
鹿児島県雇用保証協会・奄美群島開発基金						1,744,186		
(財)鹿児島県地域振興公社						1,839,021		984
(財)鹿児島県林業担い手育成基金								102,940
(社)鹿児島県森林整備公社						65,591,861		276,700
小計	0	0	0	0	0	69,624,968	0	3,716,514
共同発行地方債								
小計	0	0	0	0	0	9,494,000,000	0	0
その他の団体								
地方公務員共済組合に係るもの	3,619,510	516,231	18,238,369					
国営土地改良事業等に係るもの	9,763,014	1,880,449	18,986,615					
指定管理者業務に係るもの								5,401,202
製造工事の請負に係るもの								
利子補給事業に係るもの				70,983,021				
うち農林水産関係								
うち商工関係								
うち住宅関係								
その他								850,710
小計	13,382,524	2,396,680	108,208,005	0	0	0	0	6,251,912
合計	13,382,524	2,396,680	108,208,005	49,578,580	0	9,563,624,968	0	9,968,426

VI 鹿児島県の連結財務諸表

1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）

(1) 作成の目的

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていることから、地方公共団体とその関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産及びその財源とされた負債等の状況、行政サービスに要したコストや資金収支の状況など総合的に開示することにより、財務情報の透明性の向上、住民等に対する説明責任の適切な履行等を図ることを目的に作成しています。

(2) 作成基準（作成に当たっての前提条件）

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

① 連結の範囲

連結の範囲は、鹿児島県の全会計（普通会計、公営事業会計）に加え、本県の事務事業と密接な関係を有する業務を実施している地方三公社及び第三セクター等としており、第三セクター等については、総務省方式改訂モデルの基準に基づき、連結対象法人等の決定をしています。

普通会計
公営事業会計
地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）
第三セクター等 ① 出資比率50%以上 ② 出資比率50%未満で以下のいずれかに該当するもの ア 資金調達額の総額の50%以上を県からの貸付額が占める。 イ 意思決定機関の構成員の過半数を県からの派遣職員が占める。 ウ 県からの補助金等が収益の80%以上を占める。

平成23年度における連結対象は、次のとおりです。

名 称		出資割合	備考
普 通 会 計	病院事業特別会計	/	
	工業用水道事業特別会計		
	港湾整備事業特別会計		
地方三公社	鹿児島県土地開発公社	100.0%	
	鹿児島県住宅供給公社	100.0%	
	鹿児島県道路公社	100.0%	
第三セクター等	(財)鹿児島県文化振興財団	86.8%	
	(財)屋久島環境文化財団	65.2%	
	(財)鹿児島県環境整備公社	34.0%	②ア
	(財)鹿児島県総合保健センター	50.0%	
	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター	40.0%	②ウ
	鹿児島県信用保証協会	73.9%	
(財)かごしま産業支援センター	79.8%		

	名 称	出資割合	備考
第三セクター等	(財)鹿児島県地域振興公社	100.0%	
	(社)鹿児島県農業・農村振興協会	50.0%	
	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	99.7%	
	(社)森林整備公社	28.1%	②ア
	(財)万之瀬川水源基金	50.0%	
	(財)鹿児島県建設技術センター	100.0%	
	(財)鹿児島県育英財団	25.8%	②ア
	(財)鹿児島県暴力追放運動推進センター	76.7%	
	合計 22 団体(会計)		

注1 出資割合が50%未満の第三セクター等については、備考欄に連結対象とする理由を上記表の記号を用いて表しています。

② 作成基準日

平成24年3月31日

普通会計における出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日まで）の調整に合わせ、普通会計と各会計との間においても、出納整理期間における出納は、基準日までに処理したものと調整しています。

③ 基礎数値

ア 普通会計

鹿児島県（普通会計ベース）の財務諸表を用いています。

イ 公営事業会計

- ・ 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業規定に基づいて作成される財務書類を用いています。
- ・ 上記以外の公営事業会計
普通会計の財務書類作成方法に準じて作成した貸借対照表を用いています。

ウ 地方三公社

- ・ 土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて作成される財務書類を用いています。
- ・ 住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて作成される財務書類を用いています。
- ・ 道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいて作成される財務書類を用いています。

エ 第三セクター等

それぞれの団体（会計）ごとに、公益法人会計基準や企業会計原則等に基づいて作成されている各々の財務書類を用いています。

④ 有形固定資産の評価

法定決算書類に計上された帳簿価格で連結を行っています。

⑤ 引当金の計上方法

退職手当引当金及び賞与引当金については、できる限り連結対象となる会計、法人等についても普通会計に準じて計上しています。

その他の引当金としては、地方三公社において修繕引当金等を、第三セクター等において完成補償引当金等を計上しています。

⑥ 出納整理期間における現金の受払いの調整等

普通会計においては出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日まで）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

また、普通会計と連結対象団体の相互間の投資・資本及び債権・債務については、相殺による調整を行っています。

2 連結貸借対照表の概要

【平成23年度】

(単位：億円，%)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 公共資産	47,603	90.7	1 固定負債	20,484	39.0
(1) 有形固定資産	47,490	90.5	(1) 地方公共団体 (地方公営企業を含む)	15,845	30.2
(2) 無形固定資産	10	0	(2) 関係団体	208	0.4
(3) 売却可能資産	103	0.2	(3) 引当金	2,269	4.3
2 投資等	1,675	3.2	(4) その他	2,162	4.1
(1) 投資及び出資金	320	0.6	2 流動負債	2,073	4.0
(2) 貸付金	308	0.6	(1) 翌年度償還予定額	1,608	3.1
(3) 基金等	984	1.9	(2) 翌年度支払予定退職手当	205	0.4
(4) その他	63	0.1	(3) その他	260	0.5
3 流動資産	3,202	6.1	負債合計 B	22,557	43.0
(1) 現金預金	943	1.8	純資産の部	金額	構成比
(2) 未収金	65	0.1	純資産合計(A-B)	29,923	57.0
(3) 販売用不動産	153	0.3	負債及び純資産合計	52,480	100.0
(4) その他	2,041	3.9			
資産合計 A	52,480	100.0			

(作成基準日)平成24年3月31日

(参考)平成22年度

(単位：億円，%)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 公共資産	48,200	90.6	1 固定負債	20,303	38.1
(1) 有形固定資産	48,069	90.3	(1) 地方公共団体 (地方公営企業を含む)	15,613	29.3
(2) 無形固定資産	9	0	(2) 関係団体	210	0.4
(3) 売却可能資産	122	0.3	(3) 引当金	2,259	4.2
2 投資等	1,868	3.5	(4) その他	2,221	3.9
(1) 投資及び出資金	276	0.5	2 流動負債	2,128	4.0
(2) 貸付金	340	0.6	(1) 翌年度償還予定額	1,641	3.1
(3) 基金等	1,183	2.2	(2) 翌年度支払予定退職手当	213	0.4
(4) その他	69	0.1	(3) その他	274	0.5
3 流動資産	3,158	5.9	負債合計 B	22,431	42.1
(1) 現金預金	854	1.6	純資産の部	金額	構成比
(2) 未収金	59	0.1	純資産合計(A-B)	30,795	57.9
(3) 販売用不動産	158	0.3	負債及び純資産合計	53,226	100.0
(4) その他	2,087	3.9			
資産合計 A	53,226	100.0			

(作成基準日)平成23年3月31日

(1) 資産及び負債の状況

連結貸借対照表においては、資産が5兆2,480億円、負債が2兆2,557億円、資産と負債の差である純資産が2兆9,923億円となっています。

また、連結貸借対照表の純資産の連単比率は1.04となっており、その大部分を普通会計が占めています。

普通会計ベースの貸借対照表に比べ、連結貸借対照表の投資等の額が少なくなっていますが、これは貸借対照表の連結を行う場合、県からの連結対象団体への出資金等を内部取引として相殺しているためです。

また、連結貸借対照表の流動資産は、普通会計ベースの4.22倍となっていますが、これは、鹿児島県信用保証協会において、「保証債務見返」等を2,034億円計上していることや土地開発公社や住宅供給公社などにおいて「販売用不動産」の計上があることなど、地方三公社等の事業の特徴によるものです。

(単位：億円)

	普通会計 a	公営事業 会 計	地方三公社	第三セク ター 等	連結(調整後) b	連単比率 b/a
公共資産	45,736	1,166	345	357	47,603	1.04
投資等	2,072	1	3	631	1,675	0.81
流動資産	759	109	165	2,176	3,202	4.22
資産合計A	48,567	1,276	513	3,164	52,480	1.08
固定負債	17,797	491	290	2,664	20,484	1.15
流動負債	1,900	79	9	94	2,073	1.09
負債合計B	19,697	570	299	2,758	22,557	1.15
純資産(A-B)	28,870	706	214	406	29,923	1.04

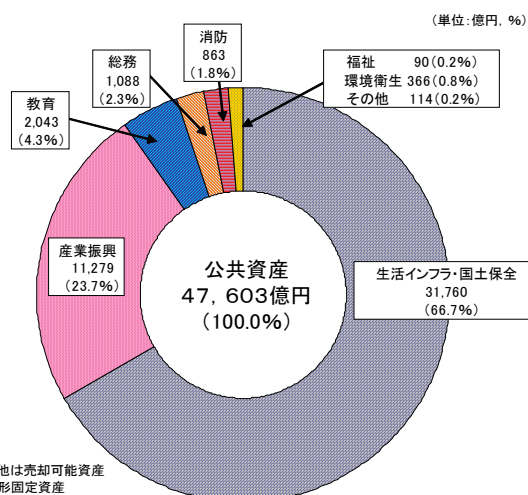
(2) 公共資産の行政目的別割合

公共資産は、資産の90.7%を占めています。

公共資産について行政目的別にみると、生活インフラ・国土保全が3兆1,760億円(66.7%)、産業振興が1兆1,279億円(23.7%)と、この両費目で約9割を占めています。(図7)

また、売却可能資産は、再評価額で103億円を計上し、公共資産の0.2%を占めています。

【図7 平成23年度 公共資産の行政目的割合(連結)】



(3) 県民1人当たりの連結貸借対照表
資産307万6千円, 負債132万2千円

平成24年3月31日時点の住民基本台帳人口1,706,081人で除した県民1人あたりの連結貸借対照表は, 資産が307万6千円, 負債が132万2千円となっており, 資産が負債を175万4千円上回った状態にあります。

[県民1人当たりの貸借対照表]

【平成23年度】

(単位:千円)

資産合計	3,076	負債合計	1,322
うち公共資産	2,790	うち固定負債	1,201
投資等	98	流動負債	121
流動資産	188		
		純資産	1,754

(注:平成24年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,706,081人)

(参考)平成22年度

(単位:千円)

資産合計	3,105	負債合計	1,309
うち公共資産	2,812	うち固定負債	1,185
投資等	109	流動負債	124
流動資産	184		
		純資産	1,796

(注:平成23年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,713,984人)

3 連結行政コスト計算書の概要

【平成23年度】 (単位：億円，%)

性質別区分	金額	構成比
経常行政コスト	7,089	100.0
1 人にかかるコスト	2,414	34.1
(1) 人件費	2,103	29.7
(2) 退職手当引当金繰入等	311	4.4
2 物にかかるコスト	2,180	30.7
(1) 物件費	353	5.0
(2) 維持補修費	41	0.5
(3) 減価償却費	1,786	25.2
3 移転支的的なコスト	2,112	29.8
(1) 補助金等	1,483	20.9
(2) 社会保障給付	272	3.8
(3) その他	357	5.1
4 その他のコスト	383	5.4
(1) 支払利息	266	3.8
(2) その他	117	1.6
経常収益	489	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	6,600	

(対象期間)平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(参考)平成22年度 (単位：億円，%)

性質別区分	金額	構成比
経常行政コスト	6,969	100.0
1 人にかかるコスト	2,412	34.6
(1) 人件費	2,084	29.9
(2) 退職手当引当金繰入等	328	4.7
2 物にかかるコスト	2,184	31.3
(1) 物件費	365	5.2
(2) 維持補修費	39	0.6
(3) 減価償却費	1,780	25.4
3 移転支的的なコスト	2,048	29.4
(1) 補助金等	1,469	21.1
(2) 社会保障給付	255	3.7
(3) その他	324	4.7
4 その他のコスト	325	4.7
(1) 支払利息	272	3.9
(2) その他	53	0.8
経常収益	490	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	6,479	

(対象期間)平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(1) 連結行政コスト計算書の状況

連結行政コスト計算書においては、経常行政コストが7,089億円、経常収益が489億円、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストが6,600億円となっています。

普通会計ベースの行政コスト計算書に比べ、連結行政コスト計算書の移転支出的なコストの額が少なくなっていますが、これは、普通会計から連結対象団体への補助金等を内部取引として相殺しているためです。

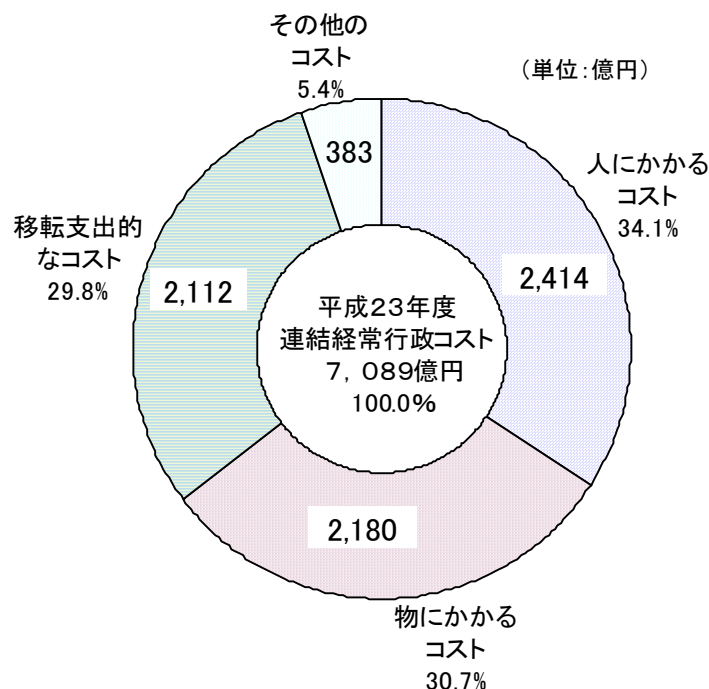
また、連結行政コスト計算書の経常収益は、普通会計ベースの3.30倍となっていますが、これは、第三セクター等は基本的には収益で費用を賄うという特徴によるものです。

(性質別)

(単位：億円)

	普通会計 a	公営事業 会 計	地方三公社	第三セク ター 等	連 結 (調整後) b	連単比率 b/a
経常行政コストA	6,775	207	23	182	7,089	1.05
人にかかるコスト	2,278	103	2	32	2,414	1.06
物にかかるコスト	2,047	91	7	42	2,180	1.06
移転支出的なコスト	2,194	0	1	5	2,112	0.96
その他のコスト	256	13	13	103	383	1.50
経 常 収 益 B	148	199	34	182	489	3.30
純経常行政コストA-B	6,627	8	△ 11	0	6,600	1.00

【図8 連結行政コストの状況（性質別）】



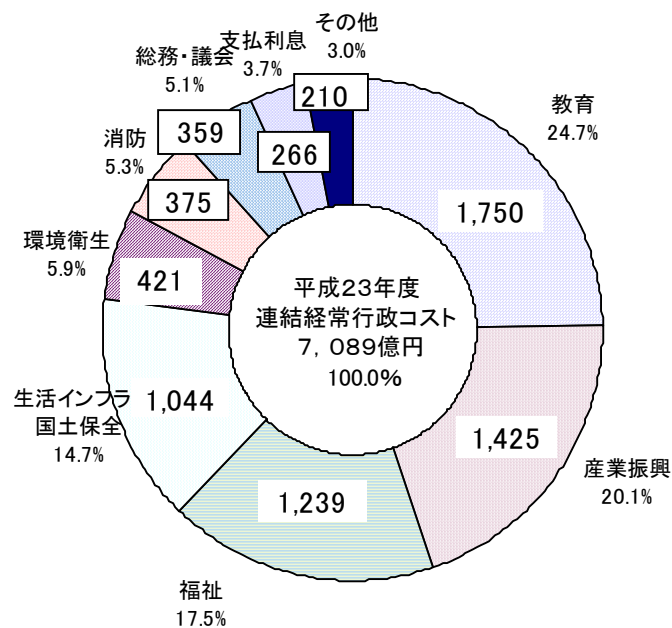
(目的別)

(単位：億円)

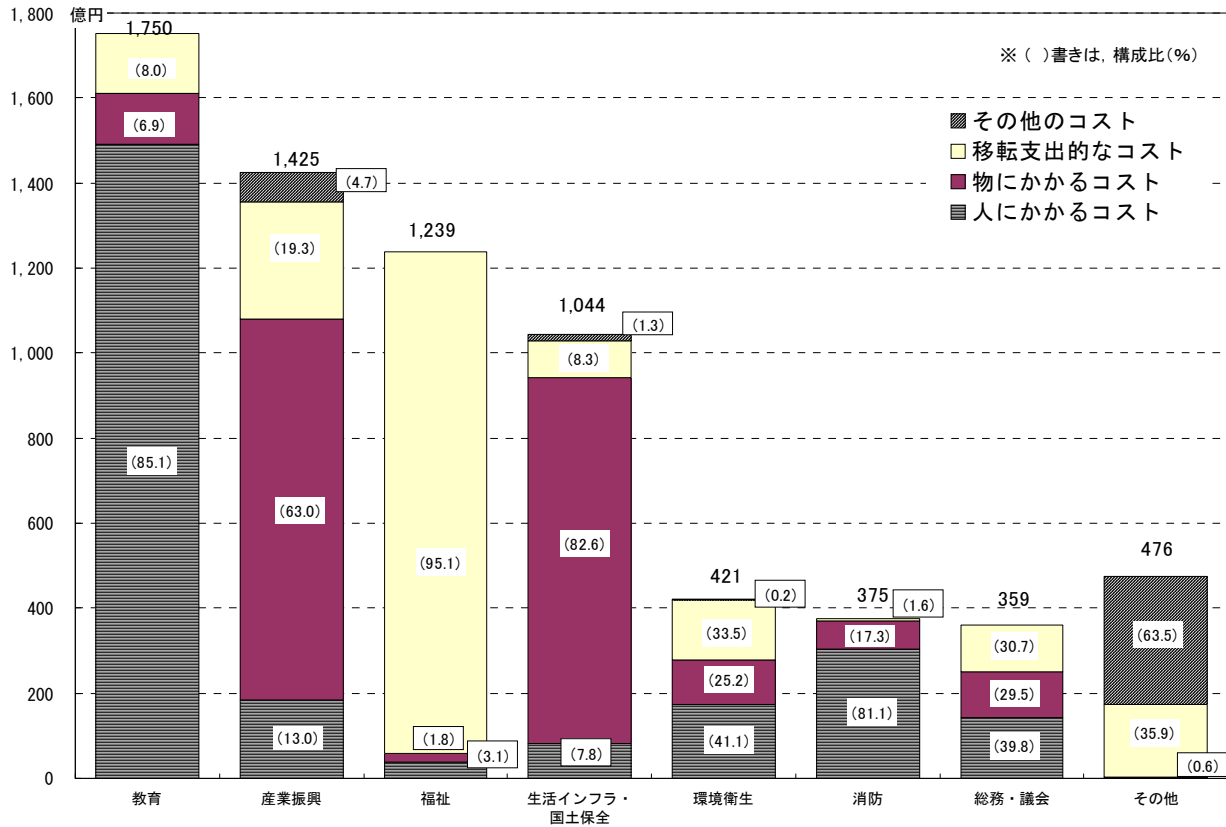
	普通会計 a	公営事業 会 計	地方三公社	第三セク ター 等	連結(調整 後) b	連単比率 b/a
生活インフラ・ 国 土 保 全	1,232	26	21	5	1,044	1.03
教 育	1,750			1	1,750	1.00
福 祉	1,044			7	1,239	1.01
環 境 衛 生	262	167		32	421	1.80
産 業 振 興	1,311	1		119	1,425	1.05
消 防	375				375	1.00
総 務 ・ 議 会	359				359	1.00
そ の 他	442	13	2	19	476	1.10
計	6,775	207	23	183	7,089	

目的別でみると、「環境衛生」の割合が普通会計ベースよりも大きく増えています
が、これは公営事業会計に含まれる病院事業が連結で加わるためです。

【図9 連結行政コストの状況（目的別）】



【図10 平成23年度 行政目的別コストの状況（連結）】



(2) 県民1人当たりの純経常行政コスト 38万7千円

平成24年3月31日時点の住民基本台帳人口1,706,081人で除した県民1人あたりの経常行政コストは、41万6千円、経常収益が2万9千円となっており、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは38万7千円となっています。

県民一人あたりの連結行政コスト計算書

(単位：千円)

【平成23年度】

(参考) 平成22年度

区分	金額
経常行政コスト	416
経常収益	29
純経常行政コスト	387

区分	金額
経常行政コスト	407
経常収益	29
純経常行政コスト	378

(注：平成24年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,706,081人)

(注：平成23年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,713,984人)

4 連結純資産変動計算書の概要

【平成23年度】

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	30,794
連結純経常行政コスト	△ 6,600
財源調達	5,959
地方税	1,324
地方交付税	2,790
補助金	1,482
その他	363
資産評価替・無償受入	△ 5
臨時損益	△ 62
その他	△ 163
期末純資産残高	29,923

(参考) 平成22年度

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	30,829
連結純経常行政コスト	△ 6,479
財源調達	6,333
地方税	1,371
地方交付税	2,814
補助金	1,577
その他	571
資産評価替・無償受入	△ 11
臨時損益	△ 44
その他	166
期末純資産残高	30,794

(1) 連結純資産変動計算書の状況

連結純資産変動計算書において、期首純資産残高及び期末純資産残高とも普通会計ベースとほぼ同程度の規模になっています。

(単位：億円)

	普通会計 a	公営事業 会 計	地方三公社	第三セク ター 等	連結(調整後) b	連単比率 b/a
期首純資産残高	29,785	678	203	390	30,794	1.03
純経常行政コスト	△6,627	△8	11		△6,600	1.00
財 源 調 達	5,944	26		13	5,959	1.00
資産評価替・無償受入	△6				△5	-
臨 時 損 益	△58			△2	△62	-
そ の 他	△168	10		5	△163	-
期末純資産残高	28,870	706	214	406	29,923	1.04

(2) 純資産の増減の状況

期末純資産残高（2兆9,923億円）から期首純資産残高（3兆795億円）を差し引いた純資産の変動額は872億円の減となっています。

これは、地方税や地方交付税などの収入（財源調達）5,959億円と比較して、行政コスト計算書の経常収益から経常行政コストを差し引いた純経常行政コスト△6,600億円が上回ったことなどによります。

5 連結資金収支計算書の概要

【平成23年度】

(単位：億円)

区 分	収入 a	支出 b	収支 a-b
1 経常的収支	6,473	4,989	1,484
2 公共資産整備収支	1,248	1,561	△313
3 投資・財務的収支 (うち地方債償還額)	382 (42)	1,464 (1,097)	△1,082 (△1,055)
当 期 収 支	8,103	8,014	89
期 首 資 金 残 高			854
期 末 資 金 残 高			943

(参考) 平成22年度

(単位：億円)

区 分	収入 a	支出 b	収支 a-b
1 経常的収支	6,705	4,910	1,795
2 公共資産整備収支	1,285	1,623	△338
3 投資・財務的収支 (うち地方債償還額)	569 (132)	1,909 (1,130)	△1,340 (△998)
当 期 収 支	8,559	8,442	117
期 首 資 金 残 高			737
期 末 資 金 残 高			854

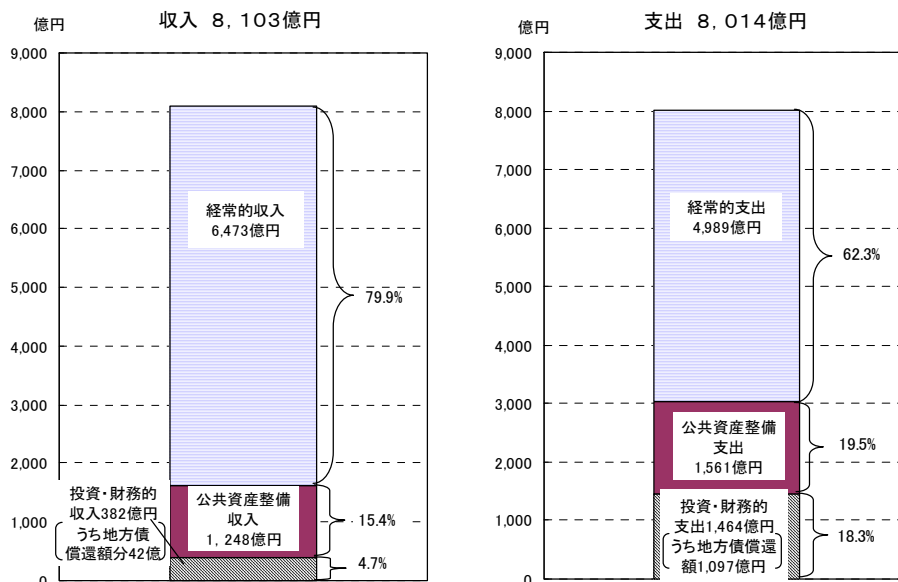
連結資金収支計算書においては、普通会計ベース及び公営事業会計等の当期収支の黒字が第三セクターの収支不足より大きいため、連結ベースの当期収支は89億円の黒字となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書は、歳計現金の動きを示していますが、連結資金収支計算書では、歳計現金に財政調整基金と減債基金を加えたもの（貸借対照表の現金預金）に修正しています。

(単位：億円)

	普通会計 a	公営事業会計	地方三公社	第三セク ター等	連結(調整後) b	連単比率 b / a
経常的収支	1,480	18	15	△12	1,484	1.00
公共資産整備収支	△336	5	0	△2	△313	0.93
投資・財務的収支	△1,073	△3	△17	11	△1,082	1.01
当期収支	71	20	△2	△3	89	1.25

【図11 平成23年度 資金収支の状況(連結)】



(1) 経常的収支

経常的収入は、地方税(1,325億円)や地方交付税(2,790億円)等からなっており、合計で6,473億円となっています。

また、経常的支出は、人件費(2,416億円)や補助金等(1,482億円)等からなっており、合計で4,989億円となっています。

その結果、経常的収支は1,484億円の黒字となっています。

(2) 公共資産整備収支

公共資産整備収入は、国補助金等(586億円)や地方債(478億円)等からなっており、合計で1,248億円となっています。

また、公共資産整備支出は、公共資産整備支出(1,219億円)、公共資産整備補助金等支出(337億円)等からなっており、合計で1,561億円となっています。

その結果、公共資産整備収支は、313億円の収支不足が生じています。

(3) 投資・財務的収支

投資・財務的収入は、国補助金等(141億円)や貸付金の回収額(40億円)等からなっており、合計で382億円となっています。

また、投資・財務的支出は、地方債償還(1,097億円)や基金積立(230億円)からなっており、合計で1,464億円となっています。

その結果、投資・財務的収支は、1,082億円の収支不足が生じています。

6 連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	3,175,955,052	①普通会計地方債	1,537,330,472
②教育	204,311,432	②公営事業地方債	47,156,560
③福祉	8,987,011	地方公共団体計	1,584,487,032
④環境衛生	36,582,584	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,127,943,311	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	86,305,535	②地方三公社長期借入金	10,808,021
⑦総務	108,832,174	③第三セクター等長期借入金	9,997,030
⑧収益事業	86,923	関係団体計	20,805,051
⑨その他	13,807	(3) 長期未払金	13,386,303
有形固定資産計	4,749,017,829	(4) 引当金	226,885,368
(2) 無形固定資産	986,308	(うち退職手当等引当金)	220,097,683
(3) 売却可能資産	10,326,868	(うちその他の引当金)	6,787,685
公共資産合計	4,760,331,005	(5) その他	202,881,100
2 投資等		固定負債合計	2,048,444,854
(1) 投資及び出資金	31,994,292	2 流動負債	
(2) 貸付金	30,825,316	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	98,427,281	①地方公共団体	160,157,754
(4) 長期延滞債権	6,550,806	②関係団体	640,316
(5) その他	272,106	翌年度償還予定額計	160,798,070
(6) 回収不能見込額	△ 619,613	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	674,006
投資等合計	167,450,188	(3) 未払金	6,726,897
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	20,515,237
(1) 資金	94,298,128	(5) 賞与引当金	12,920,554
(2) 未収金	6,502,803	(6) その他	5,675,854
(3) 販売用不動産	15,288,514	流動負債合計	207,310,618
(4) その他	204,197,312	負債合計	2,255,755,472
(5) 回収不能見込額	△ 45,866	純資産合計	2,992,266,612
流動資産合計	320,240,891	負債及び純資産合計	5,248,022,084
4 繰延勘定	0		
資産合計	5,248,022,084		

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	210,317,616	29.7%	7,292,481	129,432,368	3,346,132	14,940,216	16,467,168	26,380,451	11,507,550	933,630			17,620
(2)退職手当等引当金繰入等	18,226,699	2.6%	473,938	11,323,057	283,074	1,530,586	1,218,731	2,308,400	1,006,959	81,954			0
(3)賞与引当金繰入額	12,902,450	1.8%	338,365	8,211,366	209,093	824,321	852,804	1,674,028	730,236	62,237			0
1	241,446,765	34.1%	8,104,784	148,966,791	3,838,299	17,295,123	18,538,703	30,362,879	13,244,745	1,077,821			17,620
(1)物件費	35,250,723	5.0%	892,850	6,177,519	1,445,829	8,076,760	9,814,491	3,292,780	5,095,699	148,973			305,822
(2)維持補修費	4,123,063	0.6%	3,501,319	80,429	18,062	267,705	109,476	102,900	43,172	0			
(3)減価償却費	178,595,969	25.1%	81,758,797	5,762,073	777,049	2,196,870	79,689,536	3,066,089	5,345,555	0			
2	217,969,755	30.7%	86,152,966	12,020,021	2,240,940	10,541,335	89,613,503	6,461,769	10,484,426	148,973			305,822
(1)社会保障給付	27,171,071	3.8%		190,434	20,685,471	6,295,166							
(2)補助金等	148,292,029	20.9%	601,490	13,627,453	86,853,523	4,606,604	14,610,249	706,264	10,015,369	187,567			17,083,510
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	35,712,433	5.0%	8,091,748	421,407	10,287,864	3,285,155	12,756,405	0	869,854	0			0
3	211,175,533	29.8%	8,693,238	14,239,294	117,826,858	14,186,925	27,366,654	706,264	10,885,223	187,567			17,083,510
(1)支払利息	26,578,434	3.7%									26,578,434		
(2)回収不能見込計上額	3,320,934	0.5%									3,320,934		
(3)その他行政コスト	8,443,641	1.2%	1,471,871	△ 196,903	6,825	109,858	6,970,629	△ 83,881	△ 149,942	0			315,184
4	38,343,009	5.4%	1,471,871	△ 196,903	6,825	109,858	6,970,629	△ 83,881	△ 149,942	0			315,184
経常行政コスト a	708,935,062		104,422,859	175,029,203	123,912,922	42,133,241	142,489,489	37,447,031	34,464,452	1,414,361	26,578,434	3,320,934	17,722,136
(構成比率)			14.7%	24.7%	17.5%	5.9%	20.1%	5.4%	4.9%	0.2%	3.7%	0.5%	2.5%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	11,272,536		3,256,649	386,894	127,614	1,033,426	175,891	1,934,071	241,860	0	0		0	4,116,131
2 分担金・負担金・寄附金	5,466,674		1,064,118	1,758	284,103	39,648	2,561,824	0	150,069	0	0		13,220	1,361,934
3 保険	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事業収	30,191,329		3,071,129	14,489	76,038	16,697,980	10,305,163	0	0	0	0		26,530	0
5 その他特定行政サービス収入	1,954,708		△ 2,027,672	0	574,218	202,923	3,180,332	0	0	0	0		24,907	0
経常収益合計 b	48,885,247		5,354,224	403,141	1,061,973	17,973,977	16,223,210	1,934,071	391,929	0	0		64,657	5,478,065
b/a	6.9%		5.1%	0.2%	0.9%	42.7%	11.4%	5.2%	1.1%	0.0%	0.0%		0.4%	0.4%
(差引)純経常行政コスト a-b	660,049,815		99,068,635	174,626,062	122,850,949	24,159,264	126,266,279	35,512,960	34,072,523	1,414,361	26,578,434	3,320,934	17,657,479	△ 5,478,065

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	3,079,444,605
純経常行政コスト	△ 660,049,815
一般財源	
地方税	132,438,770
地方交付税	278,988,571
その他行政コスト充当財源	36,259,514
補助金等受入	148,217,874
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 7,206,300
公共資産除売却損益	1,388,878
投資損失	△ 349,340
その他	△ 28,604
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 1,753,783
無償受贈資産受入	1,222,982
その他	△ 16,306,740
期末純資産残高	2,992,266,612

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	241,560,265
物件費	35,195,868
社会保障給付	27,171,281
補助金等	148,223,397
支払利息	26,595,434
その他支出	20,121,977
支 出 合 計	498,868,222
地方税	132,466,947
地方交付税	278,988,571
国補助金等	74,588,995
使用料・手数料	7,328,656
分担金・負担金・寄附金	1,654,473
保険料	0
事業収入	24,886,376
諸収入	11,226,247
地方債発行額	65,014,401
長期借入金借入額	9,700
短期借入金増加額	0
基金取崩額	25,820,658
その他収入	25,318,799
収 入 合 計	647,303,823
経常的収支額	148,435,601

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	121,942,994
公共資産整備補助金等支出	33,734,181
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	470,110
支 出 合 計	156,147,285
国補助金等	58,571,045
地方債発行額	47,836,799
長期借入金借入額	1,106,300
基金取崩額	11,751,751
その他収入	5,550,336
収 入 合 計	124,816,231
公共資産整備収支額	△ 31,331,054

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,896,730
貸付金	6,900,969
基金積立額	23,040,967
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	109,687,472
長期借入金返済額	2,496,624
短期借入金減少額	16,436
収益事業純支出	0
その他支出	2,329,658
支 出 合 計	146,368,856
国補助金等	14,149,996
貸付金回収額	3,965,227
基金取崩額	2,931,474
地方債発行額	4,193,867
長期借入金借入額	2,883,063
公共資産等売却収入	1,911,872
収益事業純収入	0
その他収入	8,147,858
収 入 合 計	38,183,357
投資・財務的収支額	△ 108,185,499

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	8,919,048
期首資金残高	85,379,080
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	94,298,128

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	県からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)		主たる事業の内容
							うち県派遣職員	
普通会計	普通会計	○				24,447		
公営事業会計	病院事業特別会計	○			3,594,652	949		県民の健康保持に必要な医療を提供する。
	工業用水道事業特別会計	○			0	3		鹿児島臨海工業地帯1, 2号用地に立地する企業に対し、工業用水を供給する。
	港湾整備事業特別会計	○			2,220,981	9		県管理港湾の維持・管理・補修・整備
地方三公社	鹿児島県土地開発公社	○	50,000	100.0%	77,449	8	1	公共用地、公用地等の取得及び造成その他の管理等
	鹿児島県住宅供給公社	○	20,500	100.0%	2,254	13	1	住宅の用に供する宅地の造成、譲渡及び賃貸住宅・施設の運営
	鹿児島県道路公社	○	6,907,550	100.0%	0	10	1	有料道路の管理等
第三セクター等	(財)鹿児島県文化振興財団	○	1,210,000	86.8%	46,012	45	15	文化施設の管理運営、文化イベントの開催等
	(財)屋久島環境文化財団	○	782,671	65.2%	0	22	7	屋久島の自然環境の保護と自然と人が共生する新しい地域づくりを推進する各種事業の実施
	(財)鹿児島県環境整備公社	○	50,000	34.0%	73,265	13	13	廃棄物処理施設の建設及び改良、維持その他の管理に関する事業
	(財)鹿児島県民総合保健センター	○	10,000	50.0%	164,917	141	3	生活習慣病等の総合検診及び検査の実施等
	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター	○	5,000	40.0%	24,907	4	0	生活衛生関係営業の経営の健全化及び進行を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。
	鹿児島県信用保証協会	○	13,299,875	73.9%	238,299	58	0	中小企業者のための信用保証
	(財)かごしま産業支援センター	○	4,387,607	79.8%	39,380	28	14	操業及び経営革新の支援、研究開発資金等の借り入れに対する債務保証及び低利融資、研究者・技術者等人材の育成
	(財)鹿児島県地域振興公社	○	318,160	100.0%	2,067,536	85	3	農地保有合理化法人、その他農業構造改善に資する事業
	(社)鹿児島県農業・農村振興協会	○	1,000,000	50.0%	28,090	21	1	担い手農家の経営改善・向上に関する事業、県産農林産物及び県産原材料又は伝統製法で製造された食品の安心・安全等に関する事業、経営構造対策に関する事業、農業後継者育成対策事業等
	(財)林業担い手育成基金	○	2,182,780	99.7%	5,958	17	0	林業労働力の育成・確保並びに就労条件の改善に資する支援
	(社)森林整備公社	○	17,800	28.1%	536,190	18	0	分収方式による森林の整備
	(財)万之瀬川水源基金	○	30,000	50.0%	7,785	5	0	万之瀬川流域森林の造成、整備
	(財)鹿児島県建設技術センター	○	3,000	100.0%	0	57	6	建設事業に関する技術及び事務の研修等
	(財)鹿児島県育英財団	○	483,938	25.8%	36,914	11	3	学生・生徒への奨学資金の貸与
	(財)鹿児島県暴力追放運動推進センター	○	636,697	76.7%	4,207	3	0	暴力団排除意識の高揚及び被害の予防

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	地方三公社 土地開発公社
	普通会計 A	公営事業会計				その他 (小計) C				
		病院	工業用水道 (小計) B	港湾整備						
【資産の部】										
1. 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	3,058,988,044			0	87,667,953	87,667,953	3,146,655,997		3,146,655,997	
②教育	204,310,114			0		0	204,310,114		204,310,114	
③福祉	8,976,729			0		0	8,976,729		8,976,729	
④環境衛生	14,361,092	20,405,807		20,405,807		0	34,766,899		34,766,899	
⑤産業振興	1,081,688,233		8,264,908	8,264,908		0	1,089,953,141		1,089,953,141	
⑥警察	86,305,535			0		0	86,305,535		86,305,535	
⑦総務	108,832,174			0		0	108,832,174		108,832,174	
⑧収益事業				0		0	0		0	
⑨その他				0		0	0		0	
有形固定資産計	4,563,461,921	20,405,807	8,264,908	28,670,715	87,667,953	87,667,953	4,679,800,589	0	4,679,800,589	
(2) 無形固定資産		12,200	60	12,260		0	12,260		12,260	
(3) 売却可能資産	10,093,705	0		0	233,163	233,163	10,326,868		10,326,868	
公共資産合計	4,573,555,626	20,418,007	8,264,968	28,682,975	87,901,116	87,901,116	4,690,139,717	0	4,690,139,717	
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	53,005,659	4,600		4,600		0	53,010,259	(22,583,162)	30,427,097	
(2) 貸付金	73,824,009			0		0	73,824,009		73,824,009	
(3) 基金等	74,728,496			0		0	74,728,496		74,728,496	
(4) 長期延滞債権	6,366,494	83,567		83,567	32,019	32,019	6,482,080		6,482,080	
(5) その他				0		0	0		0	
(6) 回収不能見込額	(716,210)	(13,989)		(13,989)	(2,463)	(2,463)	(732,662)		(732,662)	
投資等合計	207,208,448	74,178	0	74,178	29,556	29,556	207,312,182	(22,583,162)	184,729,020	
3. 流動資産							0			
(1) 資金	74,715,285	9,233,529	367,691	9,601,220	55,289	55,289	84,371,794		84,371,794	
(2) 未収金	1,231,185	1,179,814	11,675	1,191,489	8,320	8,320	2,430,994		2,430,994	
(3) 販売用不動産		0		0	0	0	0		0	
(4) その他		31,750		31,750	77,490	77,490	109,240		109,240	
(5) 回収不能見込額	(12,895)			0		0	(12,895)		(12,895)	
流動資産合計	75,933,575	10,445,093	379,366	10,824,459	141,099	141,099	86,899,133	0	86,899,133	
4. 繰延勘定		0								
資産合計	4,856,697,649	30,937,278	8,644,334	39,581,612	88,071,771	88,071,771	4,984,351,032	(22,583,162)	4,961,767,870	
【負債の部】										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債	1,537,330,472					0	1,537,330,472		1,537,330,472	
②公営事業地方債		8,003,302	897,024	8,900,326	38,256,234	38,256,234	47,156,560		47,156,560	
地方公共団体計	1,537,330,472	8,003,302	897,024	8,900,326	38,256,234	38,256,234	1,584,487,032	0	1,584,487,032	
(2) 関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債				0		0	0		0	
②地方三公社長期借入金				0		0	0		0	
③第三セクター等長期借入金				0		0	0		0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	13,382,524			0		0	13,382,524		13,382,524	
(4) 引当金	229,031,719	1,945,984	35,284	1,981,268	17,019	17,019	231,030,006		231,030,006	
(うち 退職手当等引当金)	216,053,775	1,945,984	35,284	1,981,268	17,019	17,019	218,052,062		218,052,062	
(うち その他の引当金)	12,977,944			0		0	12,977,944		12,977,944	
(5) その他				0		0	0		0	
(うち 他会計借入金)				0		0	0		0	
固定負債合計	1,779,744,715	9,949,286	932,308	10,881,594	38,273,253	38,273,253	1,828,899,562	0	1,828,899,562	
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体	154,716,294	1,099,062	55,658	1,154,720	4,262,981	4,262,981	160,133,995		160,133,995	
②関係団体				0		0	0		0	
翌年度償還予定額計	154,716,294	1,099,062	55,658	1,154,720	4,262,981	4,262,981	160,133,995	0	160,133,995	
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)						0	0		0	
(3) 未払金	2,396,680	1,895,691	5,625	1,901,316		0	4,297,996		4,297,996	
(4) 翌年度支払予定退職手当	20,469,099			0		0	20,469,099		20,469,099	
(5) 賞与引当金	12,371,762	434,298	1,494	435,792	2,976	2,976	12,810,530		12,810,530	
(6) その他		63,833	1,078	64,911	77,490	77,490	142,401		142,401	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)				0		0	0		0	
流動負債合計	189,953,835	3,492,884	63,855	3,556,739	4,343,447	4,343,447	197,854,021		197,854,021	
負債合計	1,969,698,550	13,442,170	996,163	14,438,333	42,616,700	42,616,700	2,026,753,583	0	2,026,753,583	
【純資産の部】										
純資産合計	2,886,999,099	17,495,108	7,648,171	25,143,279	45,455,071	45,455,071	2,957,597,449	(22,583,162)	2,935,014,287	
負債及び純資産合計	4,856,697,649	30,937,278	8,644,334	39,581,612	88,071,771	88,071,771	4,984,351,032	(22,583,162)	4,961,767,870	

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方三公社			第三セクター等							
	住宅供給公社	道路公社	(合計)	(財)鹿児島県文化振興財団	(財)鹿児島県文化財団	(財)鹿児島県環境整備公社	(財)鹿児島県民総合保健センター	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター	鹿児島県信用保証協会	(財)かごしま産業支援センター	(財)鹿児島県地域振興公社
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	1,459,937	27,793,416	29,253,353								
②教育			0		10,282						
③福祉			0								
④環境衛生			0		1,524	1,413,204	400,469	488			
⑤産業振興	5,213,501		5,213,501						25,608	509,676	448,807
⑥警察			0								
⑦総務			0								
⑧収益事業			0								86,923
⑨その他			1,513			12,294					
有形固定資産計	6,673,438	27,793,416	34,468,367	10,282	1,524	1,425,498	400,469	488	25,608	509,676	535,730
(2) 無形固定資産	1,007		2,170				953,938			378	6,840
(3) 売却可能資産			0								
公共資産合計	6,674,445	27,793,416	34,470,537	10,282	1,524	1,425,498	1,354,407	488	25,608	510,054	542,570
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	1,005		1,005	100,000					20,186,235		1,709,175
(2) 貸付金	86,627		86,627						147,042	11,972	1,488,000
(3) 基金等			0	1,222,073	807,671	253,700		5,691		16,954,483	1,018,160
(4) 長期延滞債権			0							30,044	38,682
(5) その他	207,104		257,104					598		4,124	379
(6) 回収不能見込額	(7,442)		(7,442)							125,016	(4,525)
投資等合計	287,294	0	337,294	1,322,073	807,671	253,700	0	6,289	20,333,277	17,125,639	4,249,871
3. 流動資産											
(1) 資金	571,092	1,541,131	2,220,769	165,950	43,145	10,778	548,433	3,574	5,197,899	86,778	531,587
(2) 未収金	70,520	28,338	138,004	14,728	1,406	633,841	182,623			44,195	2,187,290
(3) 販売用不動産	9,443,909		14,102,695								1,185,819
(4) その他	5,514	60,845	67,696	4,828			15,254		203,420,908	12,569	570,920
(5) 回収不能見込額	(27,802)		(27,802)							(5,169)	
流動資産合計	10,063,233	1,630,314	16,501,362	185,506	44,551	644,619	746,310	3,574	208,618,807	138,383	4,475,616
4. 繰延勘定			0								
資産合計	17,024,972	29,423,730	51,309,193	1,517,861	853,746	2,323,817	2,100,717	10,351	228,977,692	17,774,076	9,268,057
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債			0								
②公営事業地方債			0								
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債			0								
②地方三公社長期借入金	18,243,823	891,521	23,774,021								
③第三セクター等長期借入金			0			1,088,000			12,030,699		295,609
関係団体計	18,243,823	891,521	23,774,021	0	0	1,088,000	0	0	12,030,699		295,609
(3) 長期未払金			0								
(4) 引当金	434,489	4,600,835	5,035,324	12,073	0	0	718,933	691	2,356,569	45,295	233,241
(うち 退職手当等引当金)	116,086	21,729	137,815	12,073			718,933	691	665,116	38,035	233,241
(うち その他の引当金)	318,403	4,579,106	4,897,509						1,691,453	7,260	
(5) その他	280,869		280,869			7,663			202,567,433	9,112	32,472
(うち 他会計借入金)			0								32,472
固定負債合計	18,959,181	5,492,356	29,090,214	12,073	0	1,095,663	718,933	691	204,924,002	12,085,106	561,322
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体			0							23,759	
②関係団体			0			3,406				2,581	
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	3,406	0	0	0	26,340	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	63,649	564,562	628,211								45,795
(3) 未払金	52,878	136,843	198,262	2,710	7,702	27,700	240,264	340		710	1,552,275
(4) 翌年度支払予定退職手当			0				45,836	302			
(5) 賞与引当金	4,928		4,928	5,676	2,652		71,427				18,105
(6) その他	26,859	442	27,701	76,936	506	3	182,604		5,466,140	76,706	395,263
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)			0								
流動負債合計	148,314	701,847	859,102	85,322	10,860	31,109	540,131	642	5,466,140	103,756	2,011,438
負債合計	19,107,495	6,194,203	29,949,316	97,395	10,860	1,126,772	1,259,064	1,333	210,390,142	12,188,862	2,572,760
[純資産の部]											
純資産合計	(2,082,523)	23,229,527	21,359,877	1,420,466	842,886	1,197,045	841,653	9,018	18,587,550	5,585,214	6,695,297
負債及び純資産合計	17,024,972	29,423,730	51,309,193	1,517,861	853,746	2,323,817	2,100,717	10,351	228,977,692	17,774,076	9,268,057

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等							(単純合計) G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I	
	(社)鹿児島県農 業・農村振興協 会	(財)鹿児島県林 業担い手育成基 金	(社)鹿児島県森 林整備公社	(財)万之瀬川水 源基金	(財)鹿児島県建 設技術センター	(財)鹿児島県青 英財団	(財)鹿児島県 畜力源振興 推進センター				(合計) G
【資産の部】											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全					45,702		45,702	3,175,955,052		3,175,955,052	
②教育						1,318	1,318	204,311,432		204,311,432	
③福祉							10,282	8,987,011		8,987,011	
④環境衛生							1,815,685	36,582,584		36,582,584	
⑤産業振興			31,792,578				32,776,669	1,127,943,311		1,127,943,311	
⑥警察							0	86,305,535		86,305,535	
⑦総務							0	108,832,174		108,832,174	
⑧収益事業							86,923	86,923		86,923	
⑨その他							12,294	13,807		13,807	
有形固定資産計	0	0	31,792,578	0	45,702	1,318	0	34,748,873	4,749,017,829	0	4,749,017,829
(2) 無形固定資産	198	150	10,374					971,878	986,308		986,308
(3) 売却可能資産								0	10,326,868		10,326,868
公共資産合計	198	150	31,802,952	0	45,702	1,318	0	35,720,751	4,760,331,005	0	4,760,331,005
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	79,363		149,928				606,995	22,831,696	53,259,798	(21,265,506)	31,994,292
(2) 貸付金	1,000,000					13,715,390		16,362,404	90,273,040	(59,447,724)	30,825,316
(3) 基金等		2,213,105	111,752	30,000	560,694	261,500	259,956	23,698,785	98,427,281		98,427,281
(4) 長期延滞債権								68,726	6,550,806		6,550,806
(5) その他	2,147		5,659				2,095	15,002	272,106		272,106
(6) 回収不能見込額								120,491	(619,613)		(619,613)
投資等合計	1,081,510	2,213,105	267,339	30,000	560,694	13,976,890	869,046	63,097,104	248,163,418	(80,713,230)	167,450,188
3. 流動資産											
(1) 資金	118,302	14,438	123,453	1,447	58,209	1,252,493	9,780	8,166,276	94,758,839	(460,711)	94,298,128
(2) 未収金	1,217	13,083	505,550		253,073			4,189,557	6,758,555	(255,752)	6,502,803
(3) 販売用不動産								1,185,819	15,288,514		15,288,514
(4) その他	169				38,322			204,062,970	204,239,906	(42,594)	204,197,312
(5) 回収不能見込額								(5,169)	(45,866)		(45,866)
流動資産合計	119,688	27,521	629,003	1,447	349,604	1,605,044	9,780	217,599,453	320,999,948	(759,057)	320,240,891
4. 繰延勘定											
資産合計	1,201,396	2,240,776	32,699,294	31,447	956,000	15,583,252	878,826	316,417,308	5,329,494,371	(81,472,287)	5,248,022,084
【負債の部】											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債								0	1,537,330,472		1,537,330,472
②公営事業地方債								0	47,156,560		47,156,560
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,584,487,032	0	1,584,487,032
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債								0	0		0
②地方三公社長期借入金								0	23,774,021	(12,966,000)	10,808,021
③第三セクター等長期借入金	155,571		27,885,632			14,932,242		56,387,753	56,387,753	(46,390,723)	9,997,030
関係団体計	155,571	0	27,885,632	0	0	14,932,242	0	56,387,753	10,161,774	(59,356,723)	20,805,051
(3) 長期未払金			3,778,985					3,778,985	17,161,509	(3,775,206)	13,386,303
(4) 引当金	2,147		80,061		157,509	0	0	3,606,519	239,671,849	(12,786,481)	226,885,368
(うち 退職手当等引当金)	2,147		80,061		157,509			1,907,806	220,097,683		220,097,683
(うち その他の引当金)								1,698,713	19,574,166	(12,786,481)	6,787,685
(5) その他			16,023					202,632,703	202,913,572	(32,472)	202,881,100
(うち 他会計借入金)								32,472	32,472		0
固定負債合計	157,718	0	31,760,701	0	157,509	14,932,242	0	266,405,960	2,124,395,736	(75,950,882)	2,048,444,854
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	0							23,759	160,157,754		160,157,754
②関係団体			692,858					698,845	698,845	(58,529)	640,316
翌年度償還予定額計	0	0	692,858	0	0	0	0	722,604	160,856,599	(58,529)	160,798,070
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)								45,795	674,006		674,006
(3) 未払金	1,000	4,688	206,300	293	69,647	134,670		2,248,299	6,744,557	(17,660)	6,726,897
(4) 翌年度支払予定退職手当								46,138	20,515,237		20,515,237
(5) 賞与引当金			7,236					105,096	12,920,554		12,920,554
(6) その他		717	9,792		37,056		1,426	6,247,149	6,417,251	(741,397)	5,675,854
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								0	0		0
流動負債合計	1,000	5,405	916,186	293	106,703	134,670	1,426	9,415,081	208,128,204	(817,586)	207,310,618
負債合計	158,718	5,405	32,676,887	293	264,212	15,066,912	1,426	275,821,041	2,332,523,940	(76,768,468)	2,255,755,472
【純資産の部】											
純資産合計	1,042,678	2,235,371	22,407	31,154	691,788	516,340	877,400	40,596,267	2,996,970,431	(4,703,819)	2,992,266,612
負債及び純資産合計	1,201,396	2,240,776	32,699,294	31,447	956,000	15,583,252	878,826	316,417,308	5,329,494,371	(81,472,287)	5,248,022,084

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位：千円)

	地方公共団体							地方三公社			
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	統計 (A+B+C+D) E	土地開発公 社	住宅供給公 社
		公営企業会計		その他							
	病院	工業用水道 (小計) B	港湾整備 (小計) C								
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	104,384,582		0	2,564,638	2,564,638	106,949,220	△ 2,220,981	104,728,239	18,029	1,132,034	
教育	174,995,270		0			174,995,270		174,995,270			
福祉	123,181,832		0			123,181,832		123,181,832			
環境衛生	26,221,566	16,713,216	16,713,216			42,934,782	△ 3,594,652	39,340,130			
産業振興	131,132,752		166,041	166,041		131,298,793		131,298,793			
警察	37,447,031		0			37,447,031		37,447,031			
総務	34,464,452		0			34,464,452		34,464,452			
議会	1,414,361		0			1,414,361		1,414,361			
支払利息	25,232,280	165,290	15,259	180,549	792,344	26,205,173		26,205,173	77,449	107,159	
回収不能見込計上額	1,616,370	8,348	8,348	1,970	1,970	1,626,688		1,626,688		2,267	
その他	17,384,330	311,048	311,048			17,695,378		17,695,378			
経常行政コスト合計	677,474,826	17,197,902	181,300	17,379,202	3,358,952	698,212,980	△ 5,815,633	692,397,347	95,478	1,241,460	
経常収益											
使用料・手数料	9,348,008		0	1,847,486	1,847,486	11,195,494		11,195,494			
分担金・負担金・寄附金	5,438,856		0			5,438,856		5,438,856			
保険料	0		0			0		0			
事業収益		14,283,132	131,389	14,414,521		14,414,521		14,414,521	1,147	1,049,282	
その他特定行政サービス収入		61,798	545	62,343		62,343		62,343	77,622	9,210	
他会計補助金等		3,594,652	3,594,652			3,594,652	△ 3,594,652	0			
経常収益合計	14,786,864	17,939,582	131,934	18,071,516	1,847,486	34,705,866	△ 3,594,652	31,111,214	78,769	1,058,492	
(差引) 純経常行政コスト	662,687,962	△ 741,680	49,366	△ 692,314	1,511,466	663,507,114	△ 2,220,981	661,286,133	16,709	182,968	

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位：千円)

	地方公共団体							地方三公社			
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	統計 (A+B+C+D) E	土地開発公 社	住宅供給公 社
		公営企業会計		その他							
	病院	工業用水道 (小計) B	港湾整備 (小計) C								
経常行政コスト											
人件費	198,375,452	8,780,685	25,384	8,806,069	12,244	12,244	207,193,765	207,193,765	9,228	80,714	
退職手当等引当金繰入等	17,046,834	1,000,000	5,034	1,005,034	6,071	6,071	18,057,939	18,057,939		7,774	
賞与引当金繰入額	12,371,762	434,298	1,494	435,792	2,976	2,976	12,810,530	12,810,530		4,928	
物件費	26,331,799	5,275,060	48,640	5,323,700	440,636	440,636	32,096,135	32,096,135	1,500	31,614	
維持補修費	3,295,718	257,069	2,283	259,352	114,326	114,326	3,669,396	3,669,396		21,026	
減価償却費	175,049,303	966,104	82,137	1,048,241	1,975,095	1,975,095	178,072,639	178,072,639	164	164,752	
社会保障給付	27,171,071			0			27,171,071	27,171,071			
補助金等	148,676,091		325	325	13,290	13,290	148,689,706	148,689,706	318		
他会計等への支出額	5,815,633			0			5,815,633	△ 5,815,633	0		
他団体への公共資産整備補助金	37,776,795			0			37,776,795	37,776,795			
支払利息	25,232,280	165,290	15,259	180,549	792,344	792,344	26,205,173	26,205,173	77,449	107,159	
回収不能見込計上額	1,616,370	8,348	8,348	1,970	1,970	1,626,688		1,626,688		2,267	
その他行政コスト	△ 1,284,282	311,048	744	311,792		0	△ 972,490	△ 972,490	6,819	821,226	
経常行政コスト合計	677,474,826	17,197,902	181,300	17,379,202	3,358,952	3,358,952	698,212,980	△ 5,815,633	692,397,347	95,478	
経常収益											
使用料・手数料	9,348,008		0	1,847,486	1,847,486	1,847,486	11,195,494	11,195,494			
分担金・負担金・寄附金	5,438,856		0				5,438,856	5,438,856			
保険料	0		0				0	0			
事業収益	0	14,283,132	131,389	14,414,521			14,414,521	14,414,521	1,147	1,049,282	
その他特定行政サービス収入	0	61,798	545	62,343			62,343	62,343	77,622	9,210	
他会計補助金等	0	3,594,652	3,594,652				3,594,652	△ 3,594,652	0		
経常収益合計	14,786,864	17,939,582	131,934	18,071,516	1,847,486	1,847,486	34,705,866	△ 3,594,652	31,111,214	78,769	
(差引) 純経常行政コスト	662,687,962	△ 741,680	49,366	△ 692,314	1,511,466	1,511,466	663,507,114	△ 2,220,981	661,286,133	16,709	

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位：千円)

	地方三公社		第三セクター等								
	道路公社	(合計) F	(財)鹿児島県文化振興財団	(財)鹿児島県環境文化財団	(財)鹿児島県環境整備公社	(財)鹿児島県民総合保健センター	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター	鹿児島県信用保証協会	(財)かごしま産業支援センター	(財)鹿児島県地域振興公社	(社)鹿児島県農林・農村振興協会
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	893,873	2,043,936									
教育	0	0	731,090								
福祉	0	0		157,973	189,075	2,840,968	28,279				
環境衛生	0	0						5,978,829	832,138	3,871,931	120,201
産業振興	0	0									
警察	0	0									
総務	0	0									
議会	0	0									
支払利息	44,665	229,273			147				254	170	
回収不能見込計上額		2,267						1,691,453	526		
その他	0	0									
経常行政コスト合計	938,538	2,275,476	731,090	157,973	189,222	2,840,968	28,279	7,670,282	832,918	3,872,101	120,201
経常収益											
使用料・手数料	0	0	77,042								
分担金・負担金・寄附金	0	0		9,658		2,982	1,080				100
保険料	0	0									
事業収益	2,235,789	3,286,218	76,038	23,805		2,388,132	2,911	8,087,895	156,717	1,955,853	61,431
その他特定行政サービス収入	7,199	94,031	574,218	128,412	398,050	37,742	103	365,626	162,437	1,949,258	27,495
他会計補助金等	0	0			2		24,907				
経常収益合計	2,242,988	3,380,249	727,298	161,875	398,052	2,428,856	29,001	8,453,521	319,154	3,905,111	89,026
(差引) 純経常行政コスト	△ 1,304,450	△ 1,104,773	3,792	△ 3,902	△ 208,830	412,112	△ 722	△ 783,239	513,764	△ 33,010	31,175

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位：千円)

	地方三公社		第三セクター等								
	道路公社	(合計) F	(財)鹿児島県文化振興財団	(財)鹿児島県環境文化財団	(財)鹿児島県環境整備公社	(財)鹿児島県民総合保健センター	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター	鹿児島県信用保証協会	(財)かごしま産業支援センター	(財)鹿児島県地域振興公社	(社)鹿児島県農林・農村振興協会
経常行政コスト											
人件費	86,943	176,885	140,551	52,303	34,154	1,073,461	20,776	531,923	99,634	711,415	71,677
退職手当等引当金繰入等	581	8,355	2,572			94,867	50	41,168	4,150		308
賞与引当金繰入額		4,928	5,676	2,653		71,427					
物件費	11,990	45,104	483,376	89,520	31,479	1,249,196	6,146	1,150,426	551,847	227,048	34,636
維持補修費	400,491	421,517	18,062	7,667	199	2,770			2,528		372
減価償却費	92,760	257,676	2,476	1,325	3,924	199,488	107	11,884	21,780	17,792	
社会保険給付	0	0									
補助金等	88,157	88,475	71,552	3,086	112,916	47,771	1,150	47,237	136,227	5,419	11,228
他会計等への支出額	0	0			2						
他団体への公共資産整備補助金	0	0									
支払利息	44,665	229,273			147				254	170	
回収不能見込計上額		2,267						1,691,453	526		
その他行政コスト	212,951	1,040,996	6,825	1,419	6,401	101,988	50	4,196,191	15,972	2,910,257	1,980
経常行政コスト合計	938,538	2,275,476	731,090	157,973	189,222	2,840,968	28,279	7,670,282	832,918	3,872,101	120,201
経常収益											
使用料・手数料	0	0	77,042								
分担金・負担金・寄附金	0	0		9,658		2,982	1,080				100
保険料	0	0									
事業収益	2,235,789	3,286,218	76,038	23,805		2,388,132	2,911	8,087,895	156,717	1,955,853	61,431
その他特定行政サービス収入	7,199	94,031	574,218	128,412	398,050	37,742	103	365,626	162,437	1,949,258	27,495
他会計補助金等	0	0			2		24,907				
経常収益合計	2,242,988	3,380,249	727,298	161,875	398,052	2,428,856	29,001	8,453,521	319,154	3,905,111	89,026
(差引) 純経常行政コスト	△ 1,304,450	△ 1,104,773	3,792	△ 3,902	△ 208,830	412,112	△ 722	△ 783,239	513,764	△ 33,010	31,175

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位：千円)

	第三セクター等						(合計) G	(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	(財)鹿児島県 美担い手育成基 金	(社)鹿児島県 森林整備公社	(財)万之瀬川 水源基金	(財)鹿児島県 建設技術セン ター	(財)鹿児島県 育英財団	(財)鹿児島県 カヌー運動推進 センター				
経常行政コスト										
生活インフラ・国土保全				468,818		581	469,399	107,241,574	△ 2,818,715	104,422,859
教育					70,847		70,847	175,066,117	△ 36,914	175,029,203
福祉							731,090	123,912,922		123,912,922
環境衛生							3,216,295	42,556,425	△ 423,184	42,133,241
産業振興	147,396	902,689	15,690				11,868,874	143,167,667	△ 678,178	142,489,489
警察							0	37,447,031		37,447,031
総務							0	34,464,452		34,464,452
議会							0	1,414,361		1,414,361
支払利息		159,109					159,680	26,594,126	△ 15,692	26,578,434
回収不能見込計上額							1,691,979	3,320,934		3,320,934
その他						33,966	33,966	17,729,344	△ 7,208	17,722,136
経常行政コスト合計	147,396	1,061,798	15,690	468,818	70,847	34,547	18,242,130	712,914,953	△ 3,979,891	708,935,062
経常収益										
使用料・手数料							77,042	11,272,536		11,272,536
分担金・負担金・寄附金	778						13,220	27,818	5,466,674	5,466,674
保険料							0	0	0	0
事業収益		348,721		491,953	14,489	29,531	13,637,476	31,338,215	△ 1,146,886	30,191,329
その他特定行政サービス収入	59,068	712,006	15,603	4,054			4,434,072	4,590,446	△ 2,635,738	1,954,708
他会計補助金等				0		4,207	29,116	29,116	△ 29,116	0
経常収益合計	59,846	1,060,727	15,603	496,007	14,489	46,958	18,205,524	52,696,987	△ 3,811,740	48,885,247
(差引) 純経常行政コスト	87,550	1,071	87	△ 27,189	56,358	△ 12,411	36,606	660,217,966	△ 168,151	660,049,815

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位：千円)

	第三セクター等						(合計) G	(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	(財)鹿児島県 美担い手育成基 金	(社)鹿児島県 森林整備公社	(財)万之瀬川 水源基金	(財)鹿児島県 建設技術セン ター	(財)鹿児島県 育英財団	(財)鹿児島県 カヌー運動推進 センター				
経常行政コスト										
人件費	13,119	141,899		6,241	32,193	17,620	2,946,966	210,317,616		210,317,616
退職手当等引当金繰入等		4,135		13,155			160,405	18,226,699		18,226,699
賞与引当金繰入額		7,236					86,992	12,902,450		12,902,450
物件費	3,073	23,222	669	15,937	38,166	12,122	3,916,863	36,058,102	△ 807,379	35,250,723
維持補修費				551		1	32,150	4,123,063		4,123,063
減価償却費	101	4,478		1,231	488	580	265,654	178,595,969		178,595,969
社会保障給付							0	27,171,071		27,171,071
補助金等	63,596	15,213	15,000	828		88	531,311	149,309,492	△ 1,017,463	148,292,029
他会計等への支出額							2	2	△ 2	0
他団体への公共資産整備補助金							0	37,776,795	△ 2,064,362	35,712,433
支払利息		159,109					159,680	26,594,126	△ 15,692	26,578,434
回収不能見込計上額							1,691,979	3,320,934		3,320,934
その他行政コスト	67,507	706,506	21	430,875		4,136	8,450,128	8,518,634	△ 74,993	8,443,641
経常行政コスト合計	147,396	1,061,798	15,690	468,818	70,847	34,547	18,242,130	712,914,953	△ 3,979,891	708,935,062
経常収益										
使用料・手数料							77,042	11,272,536		11,272,536
分担金・負担金・寄附金	778						13,220	27,818	5,466,674	5,466,674
保険料							0	0	0	0
事業収益		348,721		491,953	14,489	29,531	13,637,476	31,338,215	△ 1,146,886	30,191,329
その他特定行政サービス収入	59,068	712,006	15,603	4,054			4,434,072	4,590,446	△ 2,635,738	1,954,708
他会計補助金等						4,207	29,116	29,116	△ 29,116	0
経常収益合計	59,846	1,060,727	15,603	496,007	14,489	46,958	18,205,524	52,696,987	△ 3,811,740	48,885,247
(差引) 純経常行政コスト	87,550	1,071	87	△ 27,189	56,358	△ 12,411	36,606	660,217,966	△ 168,151	660,049,815

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								土地開発公社	
	普通会計	公営事業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D		純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計		その他						
		病院	工業用水道	(小計) B	港湾整備	(小計) C				
A										
期首純資産残高	2,978,463,203	15,588,738	7,693,294	23,282,032	44,560,623	44,560,623	3,046,305,858	△ 21,588,434	3,024,717,424	229,582
純経常行政コスト	△ 662,687,962	741,680	△ 49,366	692,314	△ 1,511,466	△ 1,511,466	△ 663,507,114	2,220,981	△ 661,286,133	△ 16,709
一般財源										
地方税	132,438,770			0		0	132,438,770		132,438,770	
地方交付税	278,988,571			0		0	278,988,571		278,988,571	
その他行政コスト充当財源	36,151,182			0	2,405,914	2,405,914	38,557,096	△ 2,220,981	36,336,115	
補助金等受入	146,805,571	161,010		161,010		0	146,966,581		146,966,581	
臨時損益										
災害復旧事業費	△ 7,206,300			0		0	△ 7,206,300		△ 7,206,300	
固定資産除売却損益	1,594,528			0		0	1,594,528		1,594,528	
投資損失	△ 349,121			0		0	△ 349,121		△ 349,121	
貸付金返還免除等	△ 81,081			0		0	△ 81,081		△ 81,081	
出資金権利消滅等	△ 381,237			0		0	△ 381,237		△ 381,237	
県債償還免除等	2,568			0		0	2,568		2,568	
損失補償等引当金繰入	592,291			0		0	592,291		592,291	
出資の受入・新規設立		994,728		994,728		0	994,728	△ 994,728	0	
資産評価替えによる変動額	△ 1,754,019			0		0	△ 1,754,019		△ 1,754,019	
無償受贈資産受入	1,173,589	49,393		49,393		0	1,222,982		1,222,982	
その他	△ 16,751,454	△ 40,441	4,243	△ 36,198		0	△ 16,787,652		△ 16,787,652	
期末純資産残高	2,886,999,099	17,495,108	7,648,171	25,143,279	45,455,071	45,455,071	2,957,597,449	△ 22,583,162	2,935,014,287	212,873

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方三公社			第三セクター等							
	住宅供給公社	道路公社	(合計) F	(財)鹿児島県 文化振興財団	(財)屋久島環 境文化財団	(財)鹿児島県 環境整備公社	(財)鹿児島県民 総合保健セン ター	(財)鹿児島県生 活衛生営業指導 センター	鹿児島県信用 保証協会	(財)かごしま産 業支援センター	(財)鹿児島県 地域振興公社
期首純資産残高	△ 1,899,555	21,925,077	20,255,104	1,418,596	836,923	50,419	777,217	8,295	17,727,079	6,099,197	6,675,522
純経常行政コスト	△ 182,968	1,304,450	1,104,773	△ 3,792	3,902	208,830	△ 412,112	722	783,239	△ 513,764	33,010
一般財源											
地方税			0								
地方交付税			0								
その他行政コスト充当財源			0								
補助金等受入			0			814,946	170,965		230,800		
臨時損益											
災害復旧事業費			0								
固定資産売却却損益			0				△ 192,412				△ 13,235
投資損失			0							△ 219	
貸付金返還免除等			0								
出資金権利消滅等			0								
県債償還免除等			0								
損失補償等引当金繰入			0								
出資の受入・新規設立			0								
資産評価替えによる変動額			0								
無償受贈資産受入			0								
その他			0	5,662	2,061	122,850	497,995	1	△ 153,568		
期末純資産残高	△ 2,082,523	23,229,527	21,359,877	1,420,466	842,886	1,197,045	841,653	9,018	18,587,550	5,585,214	6,695,297

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等							(合計) G	(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	(社)鹿児島県農業・農村振興協会	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	(社)鹿児島県森林整備公社	(財)万之瀬川水源基金	(財)鹿児島県建設技術センター	(財)鹿児島県保育英財団	(財)鹿児島県観光運動推進センター				
期首純資産残高	1,045,527	2,287,015	23,510	31,241	664,599	510,566	859,045	39,014,751	3,083,987,279	△ 4,542,674	3,079,444,605
純経常行政コスト	△ 31,175	△ 87,550	△ 1,071	△ 87	27,189	△ 56,358	12,411	△ 36,606	△ 660,217,966	168,151	△ 660,049,815
一般財源											
地方税								0	132,438,770		132,438,770
地方交付税								0	278,988,571		278,988,571
その他行政コスト充当財源								0	36,336,115	△ 76,601	36,259,514
補助金等受入	28,090	35,877				62,165		1,342,843	148,309,424	△ 91,550	148,217,874
臨時損益											
災害復旧事業費								0	△ 7,206,300		△ 7,206,300
固定資産除売却損益		29	△ 32					△ 205,650	1,388,878		1,388,878
投資損失								△ 219	△ 349,340		△ 349,340
貸付金返還免除等								0	△ 81,081	409,682	328,601
出資金権利消滅等								0	△ 381,237		△ 381,237
県債償還免除等								0	2,568		2,568
損失補償等引当金繰入								0	592,291	△ 570,827	21,464
出資の受入・新規設立								0	0		0
資産評価替えによる変動額	236							236	△ 1,753,783		△ 1,753,783
無償受贈資産受入								0	1,222,982		1,222,982
その他						△ 33	5,944	480,912	△ 16,306,740		△ 16,306,740
期末純資産残高	1,042,678	2,235,371	22,407	31,154	691,788	516,340	877,400	40,596,267	2,996,970,431	△ 4,703,819	2,992,266,612

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体						地方三公社				
	普通会計	公営事業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	土地開発公社	住宅供給公社
		公営企業会計									
		病院	工業用水道	(小計) B	港湾整備	(小計) C					
A											
[経常的収支の部]											
人件費	228,134,910	10,131,250	27,202	10,158,452	13,623	13,623	238,306,985		238,306,985	8,610	111,018
物件費	26,331,799	5,275,060	50,732	5,325,792	440,636	440,636	32,098,227		32,098,227	3,686	27,824
社会保障給付	27,171,071		210	210	0	0	27,171,281		27,171,281		
補助金等	148,676,091		325	325	13,290	13,290	148,689,706		148,689,706	318	
支払利息	25,249,280	165,290	15,259	180,549	792,344	792,344	26,222,173		26,222,173	77,449	107,159
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,454,563		0	0	0	0	3,454,563	△ 3,454,563	0		
その他支出	11,329,670	607,920	6,372	614,292	114,326	114,326	12,058,288		12,058,288	6,591	458,374
支出合計	470,347,384	16,179,520	100,100	16,279,620	1,374,219	1,374,219	488,001,223	△ 3,454,563	484,546,660	96,654	704,375
地方税	132,466,947			0		0	132,466,947		132,466,947		
地方交付税	278,988,571			0		0	278,988,571		278,988,571		
国補助金等	74,816,214	73,116		73,116		0	74,889,330		74,889,330		
使用料・手数料	6,795,309			0	456,305	456,305	7,251,614		7,251,614		
分担金・負担金・寄附金	1,630,556			0		0	1,630,556		1,630,556		
保険料				0		0	0		0		
事業収入		15,221,796	138,376	15,360,172		0	15,360,172		15,360,172	7,747	1,174,911
雑収入	10,919,558	61,798	515	62,313	56,448	56,448	11,038,319		11,038,319		
地方債発行額	65,001,424			0	12,977	12,977	65,014,401		65,014,401		
長期借入金借入額				0		0	0		0		
短期借入金増加額				0		0	0		0		
基金取崩額	25,715,849			0		0	25,715,849		25,715,849		
他会計補助金等		2,584,210		2,584,210	870,353	870,353	3,454,563	△ 3,454,563	0		
その他収入	22,095,757			0	33,425	33,425	22,129,182		22,129,182	79,270	10,531
収入合計	618,430,185	17,940,920	138,891	18,079,811	1,429,508	1,429,508	637,939,504	△ 3,454,563	634,484,941	87,017	1,185,442
経常的収支額	148,082,801	1,761,400	38,791	1,800,191	55,289	55,289	149,938,281	0	149,938,281	△ 9,637	481,067
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出	119,590,524	449,283	5,357	454,640	329,709	329,709	120,374,873		120,374,873		
公共資産整備補助金等支出	35,798,543			0		0	35,798,543		35,798,543		
他会計への建設費充当財源繰出支出	328,065			0		0	328,065	△ 328,065	0		
地方独立行政法人公共資産整備支出				0		0	0		0		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出				0		0	0		0		
地方三公社公共資産整備支出				0		0	0		0		
第三セクター等公共資産整備支出				0		0	0		0		
支出合計	155,717,132	449,283	5,357	454,640	329,709	329,709	156,501,481	△ 328,065	156,173,416	0	0
国補助金等	58,026,052	83,795		83,795		0	58,109,847		58,109,847		
地方債発行額	46,971,776	589,000		589,000	276,023	276,023	47,836,799		47,836,799		
長期借入金借入額				0		0	0		0		
基金取崩額	11,751,751			0		0	11,751,751		11,751,751		
他会計補助金等		328,065		328,065		0	328,065	△ 328,065	0		
その他収入	5,312,213		4,352	4,352	29,178	29,178	5,345,743		5,345,743		
収入合計	122,061,792	1,000,860	4,352	1,005,212	305,201	305,201	123,372,205	△ 328,065	123,044,140	0	0
公共資産整備収支額	△ 33,655,340	551,577	△ 1,005	550,572	△ 24,508	△ 24,508	△ 33,129,276	0	△ 33,129,276	0	0
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金	1,491,741			0		0	1,491,741		1,491,741		
貸付金	6,892,719			0		0	6,892,719		6,892,719		
基金積立額	22,137,829			0		0	22,137,829		22,137,829		
定額運用基金への繰出支出				0		0	0		0		
他会計への公債費充当財源繰出支出	2,928,936			0		0	2,928,936	△ 2,928,936	0		
地方債償還額	104,173,665	1,194,757	52,642	1,247,399	4,266,379	4,266,379	109,687,443		109,687,443		
長期借入金返済額				0		0	0		0		497,109
短期借入金減少額				0		0	0		0		16,436
収益事業繰出				0		0	0		0		
その他支出	1,284,282			0		0	1,284,282		1,284,282		27,003
支出合計	138,909,172	1,194,757	52,642	1,247,399	4,266,379	4,266,379	144,422,950	△ 2,928,936	141,494,014	0	540,548
国補助金等	13,963,305	186,691		186,691		0	14,149,996		14,149,996		
貸付金回収額	4,990,253			0		0	4,990,253		4,990,253		28,462
基金取崩額	414,494			0		0	414,494		414,494		
地方債発行額	2,714,999	124,000		124,000	1,354,000	1,354,000	4,192,999		4,192,999		
長期借入金借入額				0		0	0		0		
公共資産等売却収入	1,911,872			0		0	1,911,872		1,911,872		
収益事業繰収入				0		0	0		0		
他会計補助金等		687,167		687,167	2,241,769	2,241,769	2,928,936	△ 2,928,936	0		
その他収入	7,635,230			0	579,530	579,530	8,214,760		8,214,760		
収入合計	31,630,153	997,858	0	997,858	4,175,299	4,175,299	36,803,310	△ 2,928,936	33,874,374	0	28,462
投資・財務的収支額	△ 107,279,019	△ 196,899	△ 52,642	△ 249,541	△ 91,080	△ 91,080	△ 107,619,640	0	△ 107,619,640	0	△ 512,086
翌年度繰上充用金増減額				0		0	0		0		
当年度資金増減額	7,148,442	2,116,078	△ 14,856	2,101,222	△ 60,299	△ 60,299	9,189,365	0	9,189,365	△ 9,637	△ 31,019
期首資金残高	67,566,843	7,117,451	382,547	7,499,988	115,588	115,588	75,182,429		75,182,429	118,183	602,111
経費負担割合変更に伴う差額				0		0	0		0		
期末資金残高	74,715,285	9,233,529	367,691	9,601,220	55,289	55,289	84,371,794	0	84,371,794	108,546	571,092

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方三公社		第三セクター等								
	道路公社	(合計)	(財)鹿児島県文化振興財団	(財)鹿児島県文化財団	(財)鹿児島県環境整備公社	(財)鹿児島県民総合保健センター	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター	鹿児島県信用保証協会	(財)かごしま産業支援センター	(財)鹿児島県地域振興公社	(社)鹿児島県農業・農村振興協会
[経常的収支の部]											
人件費	111,735	231,363	140,551	53,539	33,419	1,142,165	20,776	531,923	84,388	711,415	71,677
物性費	△ 53,576	△ 22,066	483,376	89,398	19,218	1,258,729	6,146	1,132,676	577,785	227,048	31,941
社会保障給付		0									
補助金等	46,554	46,872	71,552	3,086	112,916	36,372	1,150	47,237	104,957	5,419	11,228
支払利息	44,665	229,273			147				254	170	
他会計への事務費等充当財源繰出支出		0			2						
その他支出	1,058,206	1,523,171	29,082	8,086	6,156	87,214	566	738,314	△ 3,043	2,742,588	6,107
支出合計	1,207,584	2,008,613	724,561	154,109	171,858	2,524,480	28,638	2,450,150	764,341	3,686,640	120,953
地方税		0									
地方交付税		0									
国補助金等		0			163,712	168,257	24,907		139,466	1,776,597	28,090
使用料・手数料		0	77,042								
分担金・負担金・寄附金		0		5,757		2,982	1,080				100
保険料		0									
事業収入	2,231,034	3,413,692	71,545	145,438		2,422,995	2,911	2,300,584	37,539	1,516,594	60,257
雑収入	1,873	1,873	17,714	8,781	352				148,748	13,463	14,946
地方債発行額		0									
長期借入金借入額		0			9,700						
短期借入金増加額		0									
基金取崩額		0							62,309		
他会計補助金等		0			2						
その他収入	5,330	95,131	557,131	2,089	52	40,812	103	359,643	12,858	7,600	12,786
収入合計	2,238,237	3,510,696	723,432	162,065	173,818	2,635,046	29,001	2,660,227	400,920	3,314,254	116,179
経常的収支額	1,030,653	1,502,083	△ 1,129	7,956	1,960	110,566	363	210,077	△ 363,421	△ 372,386	△ 4,774
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出		0			1,568,121						
公共資産整備補助金等支出		0									
他会計への建設費充当財源繰出支出		0									
地方独立行政法人公共資産整備支出		0									
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		0									
地方三公社公共資産整備支出		0									
第三セクター等公共資産整備支出		0	9,519						266		
支出合計	0	0	9,519	0	1,568,121	0	0	0	266	0	0
国補助金等		0			461,198						
地方債発行額		0									
長期借入金借入額		0			1,076,300						
基金取崩額		0									
他会計補助金等		0									
その他収入		0			4						
収入合計	0	0	0	0	1,537,502	0	0	0	0	0	0
公共資産整備収支額	0	0	△ 9,519	0	△ 30,619	0	0	0	△ 266	0	0
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金		0						404,989			
貸付金		0									8,250
基金積立額		0					50		658,360		195,988
定額運用基金への繰出支出		0									
他会計への公債費充当財源繰出支出		0									
地方債償還額		0		29							
長期借入金返済額	1,158,684	1,655,793							46,195	203,465	21,134
短期借入金減少額		16,436									
収益事業繰出		0									
その他支出		27,003						△ 444,844	305	198,661	
支出合計	1,158,684	1,699,232	0	29	0	0	50	△ 39,855	704,860	402,126	225,372
国補助金等		0									
貸付金回収額		28,462									18,290
基金取崩額		0							1,086,373	1,227	195,680
地方債発行額		0					868				
長期借入金借入額		0							15,000	190,800	
公共資産等売却収入		0									
収益事業繰収入		0									
他会計補助金等		0									
その他収入		0						△ 146,031		45,463	
収入合計	0	28,462	0	0	0	0	868	△ 146,031	1,101,373	237,490	213,970
投資・財務的収支額	△ 1,158,684	△ 1,670,770	0	△ 29	0	0	818	△ 106,176	396,513	△ 164,636	△ 11,402
翌年度繰上充用金増減額		0									
当年度資金増減額	△ 128,031	△ 168,687	△ 10,648	7,927	△ 28,659	110,566	1,181	103,901	32,826	△ 537,022	△ 16,176
期首資金残高	1,669,162	2,389,456	176,598	35,218	39,437	437,867	2,393	5,093,998	53,962	1,066,609	134,478
経費負担割合変更に伴う差額		0									
期末資金残高	1,541,131	2,220,769	165,950	43,145	10,778	548,433	3,574	5,197,899	86,788	531,587	118,302

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等							(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I	
	(財)鹿児島県 林業担い手育 成基金	(社)鹿児島県 森林整備公社	(財)万之瀬川 水源基金	(財)鹿児島県 建設技術セ ンター	(財)鹿児島県 育英財団	(財)鹿児島県 器力湯放運動 推進センター	(合計) G				
[経常的収支の部]											
人件費	13,119	107,646		25,919	32,193	17,620	2,986,350	241,524,698	35,567	241,560,265	
物件費	3,057	36,730		9,448	39,412	12,122	3,927,086	36,003,247	△ 807,379	35,195,868	
社会保障給付							0	27,171,281		27,171,281	
補助金等	63,596	13,277	15,000	744			88	486,622	149,223,200	△ 999,803	148,223,397
支払利息		159,109						159,680	26,611,126	△ 15,692	26,595,434
他会計への事務費等充当財源繰出支出							2	2	△ 2	0	
その他支出	67,507	543,866	727	453,232	1,935,109		6,615,511	20,196,970	△ 74,993	20,121,977	
支出合計	147,279	860,628	15,727	489,343	2,006,714	29,830	14,175,251	500,730,524	△ 1,862,302	498,868,222	
地方税							0	132,466,947		132,466,947	
地方交付税							0	278,988,571		278,988,571	
国補助金等	35,877		15,570		62,165	4,207	2,418,848	77,308,178	△ 2,719,183	74,588,995	
使用料・手数料							77,042	7,328,656		7,328,656	
分担金・負担金・寄附金	778						13,220	1,654,473		1,654,473	
保険料							0	0		0	
事業収入	31,876	61,148		479,512		3,001	7,133,400	25,907,264	△ 1,020,888	24,886,376	
雑収入	26,480	157		2,186	3,299	26,530	262,656	11,302,848	△ 76,601	11,226,247	
地方債発行額							0	65,014,401		65,014,401	
長期借入金借入額							9,700	9,700		9,700	
短期借入金増加額							0	0		0	
基金取崩額	42,500						104,809	25,820,658		25,820,658	
他会計補助金等							2	2	△ 2	0	
その他収入		848,370	33	1,868	1,060,196		2,903,541	25,127,854	190,945	25,318,799	
収入合計	137,511	909,675	15,603	483,566	1,125,660	46,958	12,933,915	650,929,552	△ 3,625,728	647,303,823	
経常的収支額	△ 9,768	49,047	△ 124	△ 5,777	△ 881,054	17,128	△ 1,241,336	150,199,028	△ 1,763,427	148,435,601	
[公共資産整備収支の部]								0			
公共資産整備支出							1,568,121	121,942,994		121,942,994	
公共資産整備補助金等支出							0	35,798,543	△ 2,064,362	33,734,181	
他会計への建設費充当財源繰出支出							0	0		0	
地方独立行政法人公共資産整備支出							0	0		0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出							0	0		0	
地方三公社公共資産整備支出							0	0		0	
第三セクター等公共資産整備支出		460,325					470,110	470,110		470,110	
支出合計	0	460,325	0	0	0	0	2,038,231	158,211,647	△ 2,064,362	156,147,285	
国補助金等		103,921					565,119	58,674,966	△ 103,921	58,571,045	
地方債発行額							0	47,836,799		47,836,799	
長期借入金借入額		30,000					1,106,300	1,106,300		1,106,300	
基金取崩額							0	11,751,751		11,751,751	
他会計補助金等							0	0		0	
その他収入		204,589					204,593	5,550,336		5,550,336	
収入合計	0	338,510	0	0	0	0	1,876,012	124,920,152	△ 103,921	124,816,231	
公共資産整備収支額	0	△ 121,815	0	0	0	0	△ 162,219	△ 33,291,495	1,960,441	△ 31,331,054	
[投資・財務的収支の部]								0			
投資及び出資金							404,989	1,896,730		1,896,730	
貸付金							8,250	6,900,969		6,900,969	
基金積立額		7,999		40,741			903,138	23,040,967		23,040,967	
定額運用基金への繰出支出							0	0		0	
他会計への公債費充当財源繰出支出							0	0		0	
地方債償還額							29	109,687,472		109,687,472	
長期借入金返済額		651,485		990,330			1,912,609	3,568,402	△ 1,071,778	2,496,624	
短期借入金減少額							0	16,436		16,436	
収益事業繰出							0	0		0	
その他支出	39,824	4,776				1,219,651	1,018,373	2,329,658		2,329,658	
支出合計	39,824	664,260	0	0	1,031,071	1,219,651	4,247,388	147,440,634	△ 1,071,778	146,368,856	
国補助金等							0	14,149,996		14,149,996	
貸付金回収額							18,290	5,037,005	△ 1,071,778	3,965,227	
基金取崩額					40,741	1,192,959	2,516,980	2,931,474		2,931,474	
地方債発行額							868	4,193,867		4,193,867	
長期借入金借入額		749,105			1,928,158		2,883,063	2,883,063		2,883,063	
公共資産等売却収入							0	1,911,872		1,911,872	
収益事業繰収入							0	0		0	
他会計補助金等							0	0		0	
その他収入	47,750						△ 52,818	8,161,942	△ 14,084	8,147,858	
収入合計	47,750	749,105	0	0	1,968,899	1,192,959	5,366,383	39,269,219	△ 1,085,862	38,183,357	
投資・財務的収支額	7,926	84,845	0	0	937,828	△ 26,692	1,118,995	△ 108,171,415	△ 14,084	△ 108,185,499	
翌年度繰上充用金増減額								0		0	
当年度資金増減額	△ 1,842	12,077	△ 124	△ 5,777	56,774	△ 9,564	△ 284,560	8,736,118	182,930	8,919,048	
期首資金残高	16,280	111,376	1,571	63,866	1,195,719	19,344	8,450,836	86,022,721	△ 643,641	85,379,080	
経費負担割合変更に伴う差額							0	0		0	
期末資金残高	14,438	123,453	1,447	58,209	1,252,493	9,780	8,166,276	94,758,839	△ 460,711	94,298,128	

【参考】総務省方式改訂モデルについて

平成19年度決算までは、平成12年3月に発表された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月改訂）（以下「総務省方式」という。）に基づいて財務諸表を作成していましたが、平成20年度決算からは、平成19年12月に発表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された二つのモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

なお、「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」への主な変更点については、次のとおりです。

○「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」への主な変更点

(1) 貸借対照表

区 分	変 更 前 (総務省方式)	変 更 後 (総務省方式改訂モデル)																																		
公共資産 (有形固定資産)	過去の建設事業費の積み上げによる算定（事業費支弁人件費を含む）	売却可能資産：時価評価 売却可能資産以外： 過去の建設事業費の積み上げによる算定（平成20年度以降の建設事業費については、事業費支弁人件費を除く）																																		
	科目名：決算の行政目的別区分 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">有形固定資産の表示科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務費，その他</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>民 生 費</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>衛 生 費</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>農 林 水 産 業 費</td> <td rowspan="2">}-----></td> </tr> <tr> <td>労 働 費</td> </tr> <tr> <td>商 工 費</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>土 木 費</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>警 察 費</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>教 育 費</td> <td>-----></td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産の表示科目		総務費，その他	----->	民 生 費	----->	衛 生 費	----->	農 林 水 産 業 費	}----->	労 働 費	商 工 費	----->	土 木 費	----->	警 察 費	----->	教 育 費	----->	科目名：決算の行政目的別区分を住民にイメージしやすいものに変更 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">有形固定資産の表示科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 務</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>福 祉</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>環 境 衛 生</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>産 業 振 興</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>消 防</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>教 育</td> <td>-----></td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産の表示科目		総 務	----->	福 祉	----->	環 境 衛 生	----->	産 業 振 興	----->	生活インフラ・国土保全	----->	消 防	----->	教 育
有形固定資産の表示科目																																				
総務費，その他	----->																																			
民 生 費	----->																																			
衛 生 費	----->																																			
農 林 水 産 業 費	}----->																																			
労 働 費																																				
商 工 費	----->																																			
土 木 費	----->																																			
警 察 費	----->																																			
教 育 費	----->																																			
有形固定資産の表示科目																																				
総 務	----->																																			
福 祉	----->																																			
環 境 衛 生	----->																																			
産 業 振 興	----->																																			
生活インフラ・国土保全	----->																																			
消 防	----->																																			
教 育	----->																																			
減価償却費	耐用年数：総務省方式に基づく (参考 道路15年，河川50年，海岸保全50年，街路15年など) 算定期間：取得又は支出年度から残存価格ゼロの定額法	耐用年数：総務省方式改訂モデルに基づく (参考 道路48年，河川49年，海岸保全30年，街路48年など) 算定期間：取得又は支出年度の翌年度から残存価格ゼロの定額法																																		
貸付金 未収金	残高を計上	残高を計上した上で，回収不能見込額を計上																																		

区 分	変 更 前 (総務省方式)	変 更 後 (総務省方式改訂モデル)
投資及び 出資金	投資及び出資額を計上	<ul style="list-style-type: none"> 連結対象団体の場合 投資及び出資金の再評価を行った上で、実質価額が著しく低下している場合は、その差額を投資損失引当金として計上 連結対象団体以外の場合 投資及び出資金の再評価を行った上で、実質価額が著しく低下している場合は、その額を計上
基金等	減債基金から満期一括償還方式に係る積立金を控除	減債基金から満期一括償還方式に係る積立金を控除しない
賞与引当金	なし	翌年度の6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当該年度に相当する額(12月～3月)を計上
地方債残高	満期一括償還方式にかかる減債基金への積立額を償還額とみなし、残高から控除	満期一括償還方式にかかる減債基金への積立額を県債残高から控除しない
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額	左のうち、翌年度支払予定退職手当を流動負債に計上
損失補償等引当金	なし	将来負担比率算定に含めた第三セクター等に対する将来負担見込額を計上

(2) 行政コスト計算書

区 分	変 更 前 (総務省方式)	変 更 後 (総務省方式改訂モデル)
コスト	災害復旧事業費は行政コスト計算書に計上	災害復旧事業費は純資産変動計算書に計上
		新たな費目の追加 賞与引当金繰入額、貸付金等の回収不能見込額
収 益	地方税，地方交付税，国庫支出金，使用料・手数料，分担金・負担金等行政サービスに充当する収入を計上	直接の受益者負担となる使用料・手数料及び分担金・負担金・寄付金を計上し，地方税，地方交付税，国庫支出金等については，純資産変動計算書に計上

(3) 純資産変動計算書 平成20年度決算から作成

(4) 資金収支計算書 平成20年度決算から作成